

# 2014年度決算 投資家説明会

2015年5月19日

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ  
株式会社 三井住友銀行

# ■ 本日のアジェンダ

## ・ 2014年度決算の概要と2015年度業績目標

1. 2014年度総括	3
2. 業績サマリー	4
3. 貸出金残高	6
4. 貸出金平均残高・スプレッド・ 国内預貸金利回差	7
5. 役務取引等利益	8
6. 国債等債券損益	9
7. 経費	11
8. クレジットコスト	12
9. 2015年度業績目標	13

## ・ 資本政策、コーポレートガバナンス

1. 資本政策の基本方針	15
2. 資本の状況	16
3. 株主還元	18
4. 政策保有株式	19
5. SMFGコーポレートガバナンス・ ガイドラインの策定	20
6. 取締役会と監査役会の機能の強化	21

## ・ 中期経営計画の進捗

1. 10年後を展望したビジョンと3か年の経営目標	23
2. 中期経営計画の財務目標の進捗	24
3. 成長ドライバー	25

## ・ 事業戦略

1. 2015年度の基本方針	27
2. ビジネス別の取組み	28
3. ホールセールビジネス	29
4. リテールビジネス	32
5. コンシューマーファイナンス・カードビジネス	36
6. 海外ビジネス	37

終わりに

Appendix

# . 2014年度決算の概要と2015年度業績目標

# 1. 2014年度総括

- 国際部門や市場営業部門の好調、クレジットコストが低水準であったこと等により、SMFG連結当期純利益は7,536億円と堅調な実績  
中期経営計画初年度として順調なスタート
- 1株当たり配当を前年比 + 20円増加、株主還元を強化

(億円)	14年度	前年比	14/11月 目標比	15年度 目標
当期純利益*1	7,536	817	+536	7,600
ROE (株主資本ベース)	11.2%	2.6%		

	15/3月末	14/3月 末比
普通株式等 Tier1比率*2	12.0%	+1.7%

## 1株当たり情報(SMFG連結)

(円/株)	14年度	前年比	14/11月 目標比	15年度 目標
当期純利益*1	551.18	60.27	+39.21	555.86
配当	140	+20	+10	150

	15/3月末	14/3月 末比
純資産	6,598.87	+1,275.00

## 2. 業績サマリー

### P/L

(億円)		14年度	前年比	11月目標比
SMFG連結	連結粗利益	29,804	+822	
	連単差	13,461	+61	
	営業経費	16,593	894	
	連結業務純益	13,105	281	
	与信関係費用	78	569	522
	経常利益	13,212	1,112	+1,212
	連単差	3,652	1,147	348
	当期純利益	7,536	817	+536
	連単差	1,106	1,194	594

### SMBC以外の主要グループ会社の 連結粗利益寄与 (概数)

(億円)	14年度	前年比
SMBC日興証券	3,310	+10
三井住友ファイナンス&リース	1,360	+80
三井住友カード	1,940	+70
SMBCコンシューマーファイナンス	2,150	+330
SMBCフレンド証券	500	80
セディナ	1,650	40

### SMBC以外の主要グループ会社の 連結当期純利益寄与 (概数)

(億円)	14年度	前年比
SMBC日興証券	650	+0
三井住友ファイナンス&リース	280	+30
三井住友カード	170	+10
SMBCコンシューマーファイナンス	110	180
SMBCフレンド証券	70	30
セディナ	30	230

SMBC単体	業務粗利益	16,343	+761	+943
	経費 <sup>*1</sup>	7,912	455	12
	業務純益 <sup>*2</sup>	8,431	+306	+931
	与信関係費用	801	438	301
	株式等損益	526	538	
	その他臨時損益	198	+704	
	経常利益	9,560	+35	+1,560
	当期純利益	6,430	+377	+1,130

\*1 臨時処理分を除く \*2 一般貸倒引当金繰入前

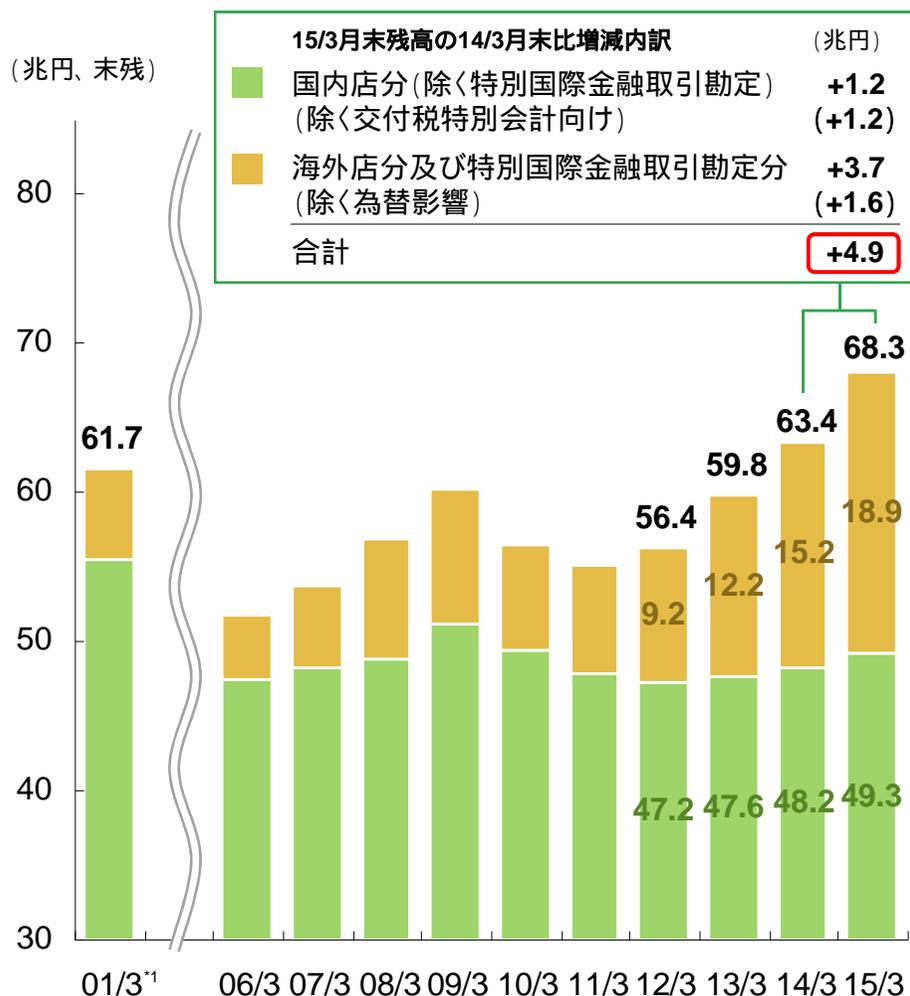
## (参考) トップライン概要

(億円)	13年度	14年度	前年比
連結粗利益 (SMBC以外の内訳は概数)	28,982	29,804	+822
<b>資金利益</b>	14,842	15,052	+210
うちSMBC	10,649	11,214	+565
うちSMBCコンシューマーファイナンス	1,240	1,490	+250
<b>信託報酬</b>	25	29	+4
<b>役務取引等利益</b>	9,846	9,967	+121
うちSMBC	3,574	3,500	74
うち三井住友カード	1,700	1,780	+80
うちSMBC日興証券	1,890	1,730	160
うちセディナ	1,190	1,160	30
<b>特定取引利益</b>	2,119	1,951	168
うちSMBC	368	128	240
うちSMBC日興証券	1,340	1,520	+170
<b>その他業務利益</b>	2,151	2,805	+654
うちSMBC	972	1,482	+510
うち三井住友ファイナンス&リース	980	1,150	+170

### 3. 貸出金残高

#### SMBC単体

#### 貸出金残高の推移



#### 国内顧客セグメント別貸出金残高(内部管理ベース)

(兆円、未残)	15/3月末	14/3月末比
大企業 <sup>*2</sup>	13.6	+0.1
中堅・中小企業 <sup>*3</sup>	17.2	+1.1
個人	14.4	0.2 <sup>*4</sup>

#### 海外地域別貸出金残高<sup>\*5</sup>(内部管理ベース)

(兆円、未残)	15/3月末	14/3月末比	除く為替影響
海外合計	21.2	+ 4.2	+ 1.9
(うち日系企業向け)	(5.5)	(+1.1)	(+0.5)
アジア (うち日系企業向け)	8.5 (2.2)	+ 1.7 (+0.5)	+ 0.8 (+0.2)
米州 (うち日系企業向け)	7.4 (2.6)	+ 1.9 (+0.6)	+ 1.0 (+0.3)
欧州・中東・アフリカ (うち日系企業向け)	5.3 (0.7)	+ 0.5 ( 0.0)	+ 0.2 (+0.0)

## 4. 貸出金平均残高・スプレッド・国内預貸金利回差

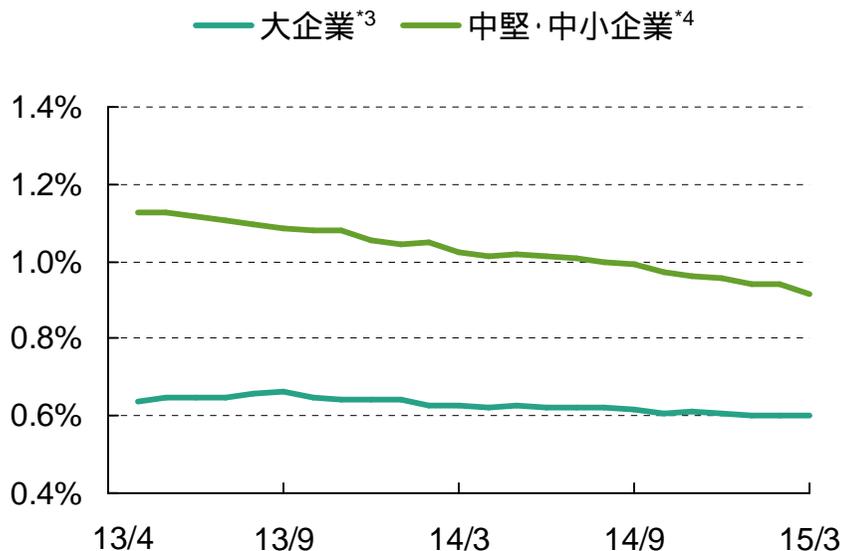
### 期中平均貸出残高・スプレッド\*1

(兆円、%)	平均残高		スプレッド	
	14年度	前年比*7	14年度	前年比*7
国内貸出*2	47.7	+0.3	0.92	0.05
うち大企業*3	13.3	+0.1	0.61	0.03
うち中堅・中小企業*4	16.1	+0.3	0.90	0.10
うち個人	14.6	0.3	1.39	0.02
国際部門運用資産*5, 6	2,144億ドル	+262億ドル	1.21	+0.03

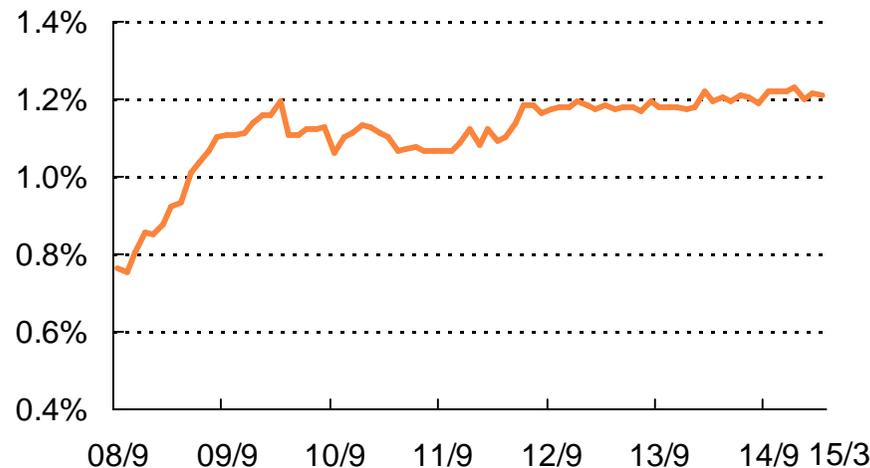
### 国内預貸金利回差 (SMBC単体)

(%)	14年度	前年比	上期	下期
貸出金利回	1.32	0.09	1.34	1.30
預金等利回	0.03	0.01	0.03	0.03
預貸金利回差	1.29	0.08	1.31	1.27

### 国内貸出金スプレッド\*1, 2, 8



### 海外貸出金スプレッド\*1, 5, 8



## 5. 役務取引等利益

(億円)	13年度	14年度	前年比
<b>SMFG連結 (SMBC以外の内訳 は概数)</b>	9,846	9,967	+121
うち SMBC	3,574	3,500	74
三井住友 カード	1,700	1,780	+80
SMBC 日興証券	1,890	1,730	160
セディナ	1,190	1,160	30
SMBCコンシュー マーファイナンス	420	490	+70
欧州三井 住友銀行	280	390	+110
SMBC フレッド証券	340	310	30
SMBC Capital Markets	180	250	+70

### (参考) SMBCマーケティング部門の粗利益内訳

(億円)	13年度	14年度	前年比*1
シンジケーション	388	420	+32
ストラクチャードファイナンス	253	221	32
アセットファイナンス*2	156	153	3
デリバティブ販売	204	250	+46
<b>国内法人ビジネス関連</b>	<b>1,001</b>	<b>1,044</b>	<b>+43</b>
投資信託	449	367	82
個人年金	77	127	+50
一時払終身保険	83	84	+1
平準払保険	84	74	10
<b>国内個人ビジネス関連</b>	<b>693</b>	<b>652</b>	<b>41</b>
うち振込・E B	919	922	+3
うち外為収益	533	519	11
<b>国内非金利収益</b>	<b>3,192</b>	<b>3,133</b>	<b>54</b>
うちローン関連手数料	630	655	23
<b>国際部門非金利収益</b>	<b>1,214</b>	<b>1,175</b>	<b>41</b>
<b>非金利収益</b>	<b>4,406</b>	<b>4,308</b>	<b>95</b>
うち国内貸出金収益	4,466	4,265	199
うち国内円預金収益	1,208	1,209	+1
うち国際部門金利関連収益	1,746	2,278	+249
<b>金利収益</b>	<b>8,193</b>	<b>8,567</b>	<b>+25</b>
<b>SMBCマーケティング部門粗利益*3</b>	<b>12,599</b>	<b>12,875</b>	<b>70</b>

\*1 金利・為替影響等調整後ベース \*2 不動産ファイナンス、金銭債権流動化等

\*3 内部管理ベース。国内営業体制の見直しに伴い、14年度より管理区分を変更。13年度実績は、見直し後の管理区分に基づき算出

## 6. 国債等債券損益

### SMBC単体

#### 国債等債券損益

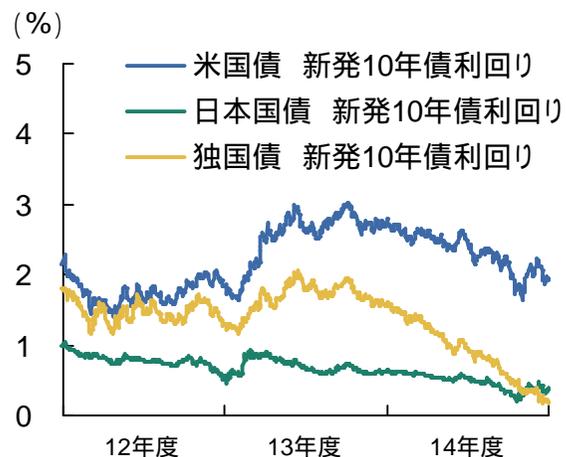
(億円)	13年度	14年度	前年比
<b>国債等債券損益</b>	7	479	+472
国内業務部門	49	33	+82
国際業務部門	56	446	+390

#### 市場営業部門粗利益

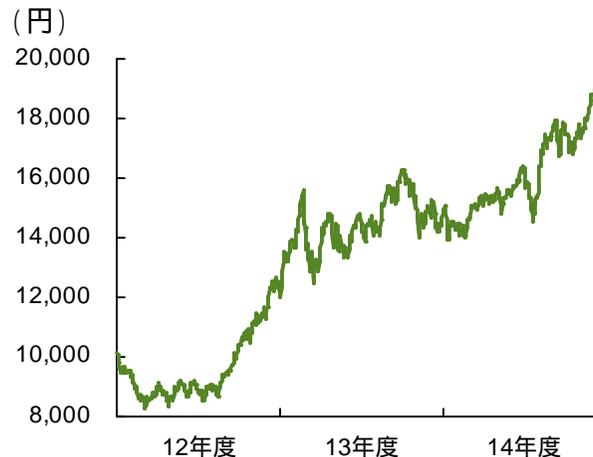
(億円)	13年度	14年度	前年比
<b>市場営業部門粗利益</b>	3,255	3,540	+285

### 金利・株価・為替

#### 日本国債、米国債、独国債利回り



#### 日経平均株価

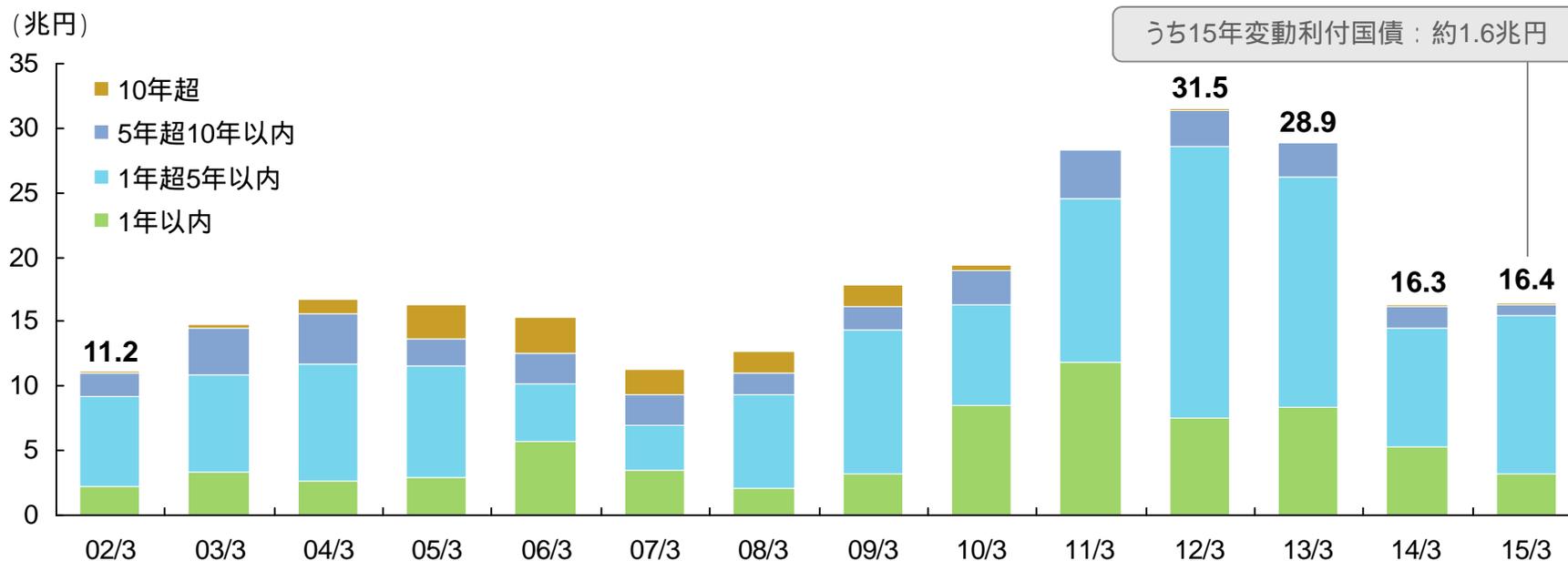


#### 為替レート(円/米ドル)



# (参考) 円債ポートフォリオ

SMBC単体 (その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券：国債・地方債・社債の合計)



平均 デュレーション (年) <sup>*1</sup>	2.7	3.6	3.4	2.3	1.5	1.7	2.4	1.8	1.1	1.4	1.9	1.8	1.1	1.8
評価損益 (億円) <sup>*2</sup>	376	1,087	1,019	77	2,822	1,514	1,295	12	1,161	719	1,044	953	600	459

\*1 ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず。15年変動利付国債のデュレーションはゼロで計算  
(02/3月末は国債ポートフォリオのデュレーション)

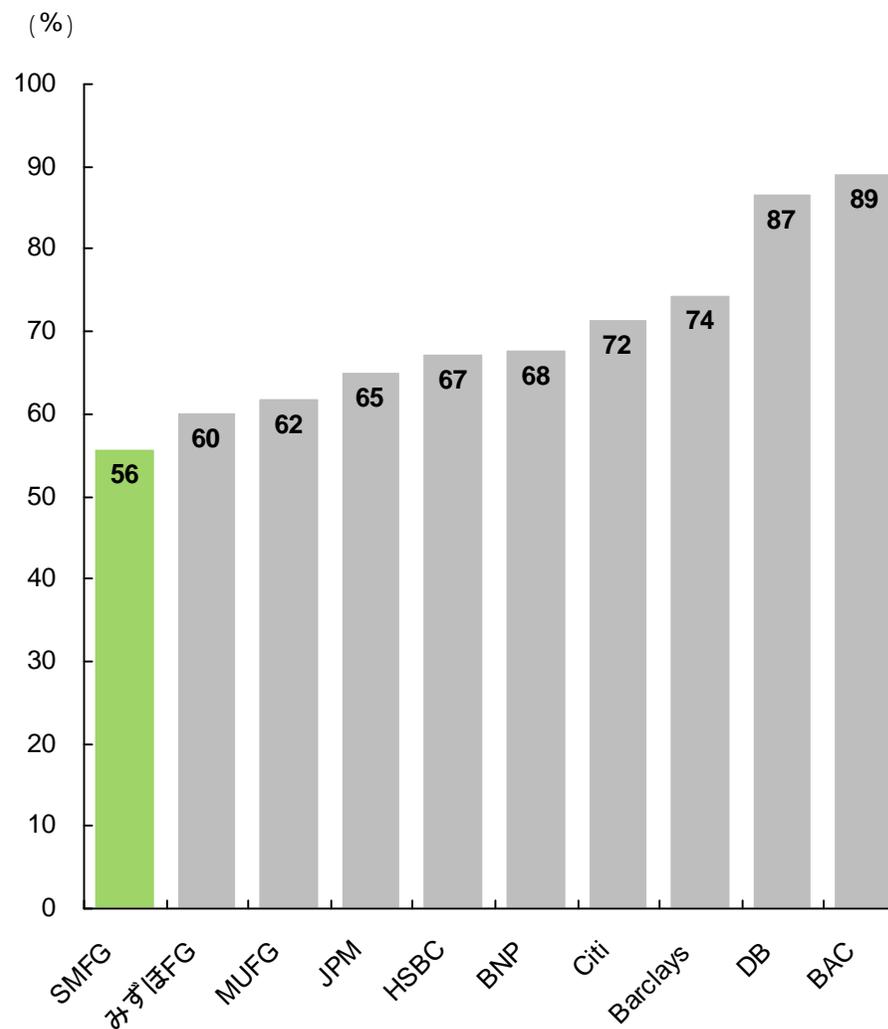
\*2 09/3月末以降、15年変動利付国債は合理的な見積り価額を用いて評価

## 7. 経費

### 経費・経費率

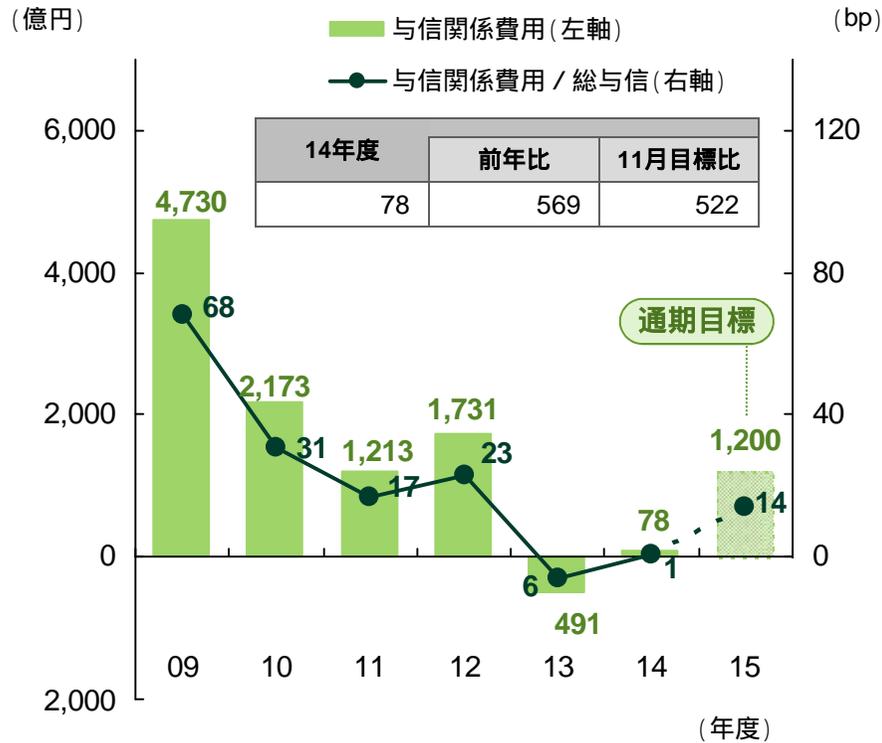
		(億円)	14年度	前年比
SMFG 連結	経費		16,593	894
	経費率		55.7%	+1.5%
SMBC 単体*1	経費		7,912	455
	経費率		48.4%	+0.5%

### 連結経費率の国内外主要行比較\*2

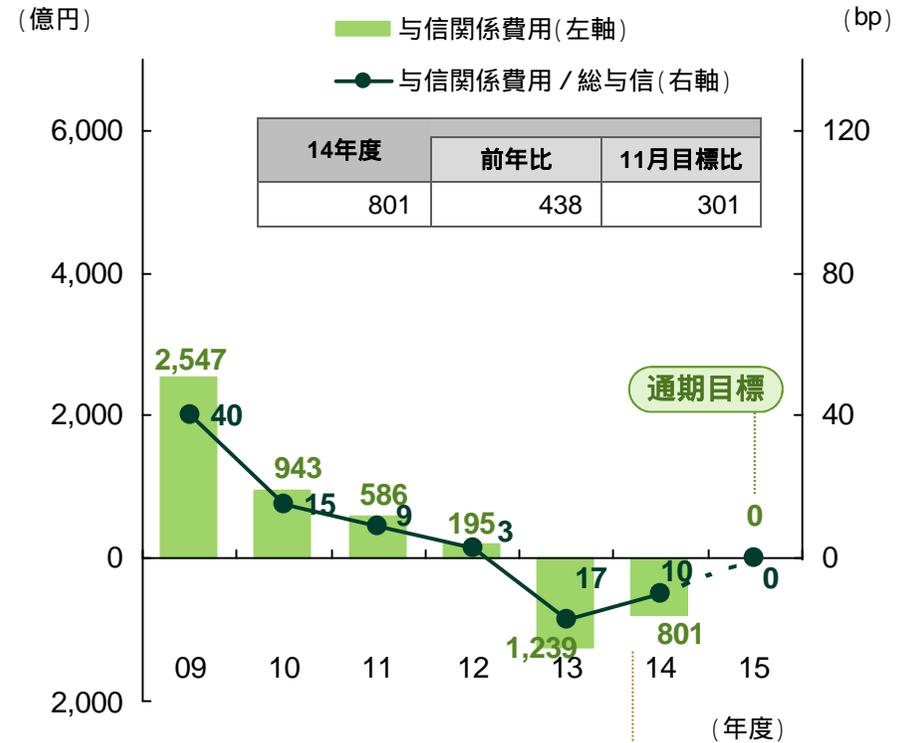


# 8. クレジットコスト

## SMFG連結



## SMBC単体



### 連単差の主な内訳 (概数)

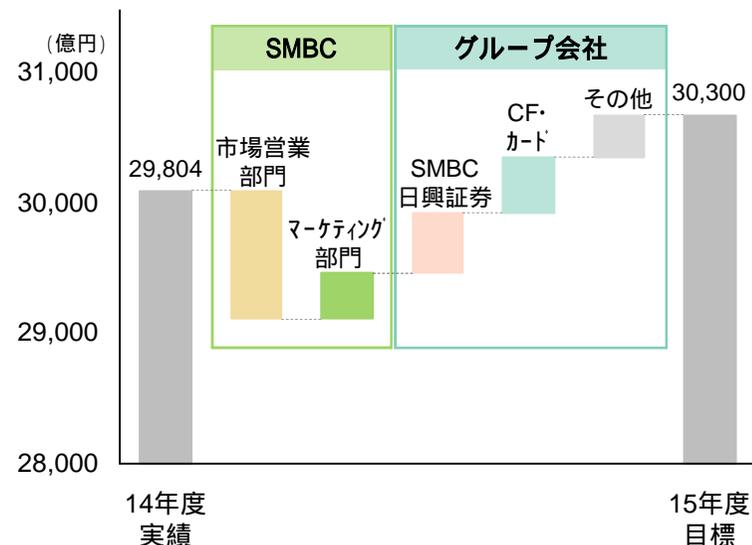
(億円)	14年度	前年比
連単差	879	131
SMBCコンシューマーファイナンス	580	150
セディナ	110	50

債務者区分の改善等により過去に引当を計上していた先から戻りが生じた(但し、前年比では戻りは縮小)ことに加え、貸倒実績の減少により引当率が低下したこと等から、戻り益を計上

## 9. 2015年度業績目標

		(億円)	14年度 実績	上期目標	15年度 目標
SMFG 連結	(参考)連結粗利益		29,804	14,900	30,300
	経常利益		13,212	6,200	12,400
	連単差		3,652	2,300	5,000
	当期純利益*1		7,536	3,800	7,600
	連単差		1,106	1,000	2,500
SMBC 単体	業務粗利益		16,343	8,000	15,800
	経費*2		7,912	4,100	8,200
	業務純益*3		8,431	3,900	7,600
	与信関係費用		801	50	0
	株式等損益		526		
	経常利益		9,560	3,900	7,400
	当期純利益		6,430	2,800	5,100

### 連結粗利益の増減要因



### 業績目標の前提\*4

	14年度 実績	15年度
3ヶ月TIBOR	0.20%	0.17%
FF金利(誘導水準)	0.00 ~ 0.25%	0.75%
為替相場	(円 / 米ドル)	120.15
	(円 / ユーロ)	130.29

\*1 企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号)等の改正(2013年9月13日)に伴い、2015年4月1日に開始する事業年度より当期純利益(連結)の表記を変更 \*2 臨時処理分を除く \*3 一般貸倒引当金繰入前

\*4 名目GDP成長率: 14年度予測 1.3%、15年度予測:+2.1% (15年5月時点の日本総合研究所の予想値)  
(参考)日経平均株価: 15年3月末 19,206.99円

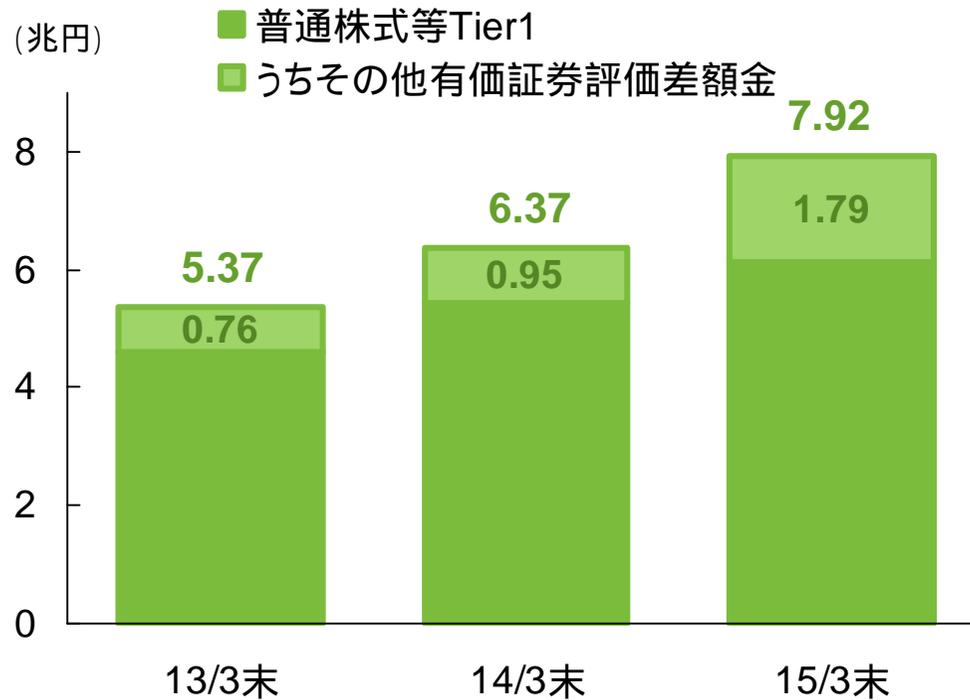
# ・ 資本政策、コーポレートガバナンス

# 1. 資本政策の基本方針

- 健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を意識した成長投資によって高い収益性と成長性を実現することで、持続的な株主価値の向上を図る
- 株主還元については、経済環境や金融規制の動向、収益の見通しや資本の状況等を踏まえながら、1株当たり配当の安定的な引上げなどにより、強化に取り組む
- 普通株式等Tier1比率は最低限10%程度を確保のうえ、成長投資、株主還元、国際的な金融規制や経済のダウンサイドリスクへの備え、の適切なバランスを心掛ける

## 2. 資本の状況

### 普通株式等Tier1比率 (完全実施基準\* (試算値))



リスクアセット	62.1兆円	61.3兆円	65.9兆円
普通株式等Tier1比率 (その他有価証券 評価差額金除く)	8.6%	10.3% (8.7%)	12.0% (9.0%)

- 標準的手法見直し、標準的手法に基づく資本フロアに関する議論を注視

10%程度を確保

# (参考) 資本・リスクアセット (SMFG連結)

## 自己資本比率(規制基準)

	(億円)	14/3月末	15/3月末 (速報値)
<b>普通株式等Tier1資本</b>		<b>65,508</b>	<b>74,765</b>
うち普通株式に係る株主資本		63,123	69,090
うちその他の包括利益累計額 <sup>*1</sup>		1,756	8,015
うち調整項目 <sup>*1</sup>		1,938	4,604
<b>Tier1資本</b>		<b>75,143</b>	<b>85,286</b>
うち適格旧Tier1資本調達手段 <sup>*3</sup>		12,121	11,243
うち調整項目 <sup>*1, 2</sup>		4,154	3,482
<b>Tier2資本</b>		<b>20,471</b>	<b>24,373</b>
うちTier2資本調達手段		-	3,750
うち適格旧Tier2資本調達手段 <sup>*3</sup>		16,274	14,240
うちその他有価証券及び土地の含み益の45% <sup>*2</sup>		5,066	6,994
うち調整項目 <sup>*1, 2</sup>		1,821	1,652
<b>総自己資本</b>		<b>95,614</b>	<b>109,659</b>
<b>リスクアセット</b>		<b>616,233</b>	<b>661,368</b>
<b>普通株式等Tier1比率</b>		<b>10.63%</b>	<b>11.30%</b>
<b>Tier1比率</b>		<b>12.19%</b>	<b>12.89%</b>
<b>総自己資本比率</b>		<b>15.51%</b>	<b>16.58%</b>

## 普通株式等Tier1比率(完全実施基準<sup>\*4</sup>(試算値))

	(億円)	14/3月末	15/3月末
規制基準との差異 <sup>*5</sup>		1,776	4,412
うちその他の包括利益累計額		7,024	12,023
うちその他有価証券評価差額金		7,596	10,746
うち少数株主持分(経過措置対象分)		1,048	705
うち普通株式等Tier1資本に係る調整項目		7,751	6,906
<b>普通株式等Tier1資本(完全実施基準)</b>		<b>63,732</b>	<b>79,177</b>
<b>リスクアセット(完全実施基準)</b>		<b>613,392</b>	<b>659,259</b>
<b>普通株式等Tier1比率(完全実施基準)</b>		<b>10.3%</b>	<b>12.0%</b>

## 15年度中に任意償還日が到来する優先出資証券

	発行時期	発行総額	配当率 <sup>*6</sup>	任意償還 <sup>*7</sup>	ステップアップ
<b>SMFG Preferred Capital JPY 2 Limited</b>					
シリーズC	08/12	1,400億円	4.87%	16/1以降	なし
シリーズF	09/1	20億円	4.80%	16/1以降	なし

## レバレッジ比率(規制基準(速報値))

● 15/3月末: 4.45%

\*1~3 経過措置の対象項目(Tier1及びTier2の調整項目は\*1と\*2の両方の項目を含む) \*1 総額の20%/40%(前者が14/3月末、後者が15/3月末。以下同様)が資本算入 \*2 総額の20%/40%分の算入除外反映後の金額 \*3 算入上限80%/70% \*4 19/3月末に適用される定義に基づく \*5 経過措置により総額の20%/40%相当が規制基準で調整されているため、本欄には総額の80%/60%相当額を記載 \*6 任意償還日以降の配当率は変動配当率 \*7 予め金融庁長官の確認を受けた上で、各配当支払日に任意償還可能

### 3. 株主還元

#### 1株当たり配当の推移\*1, 2



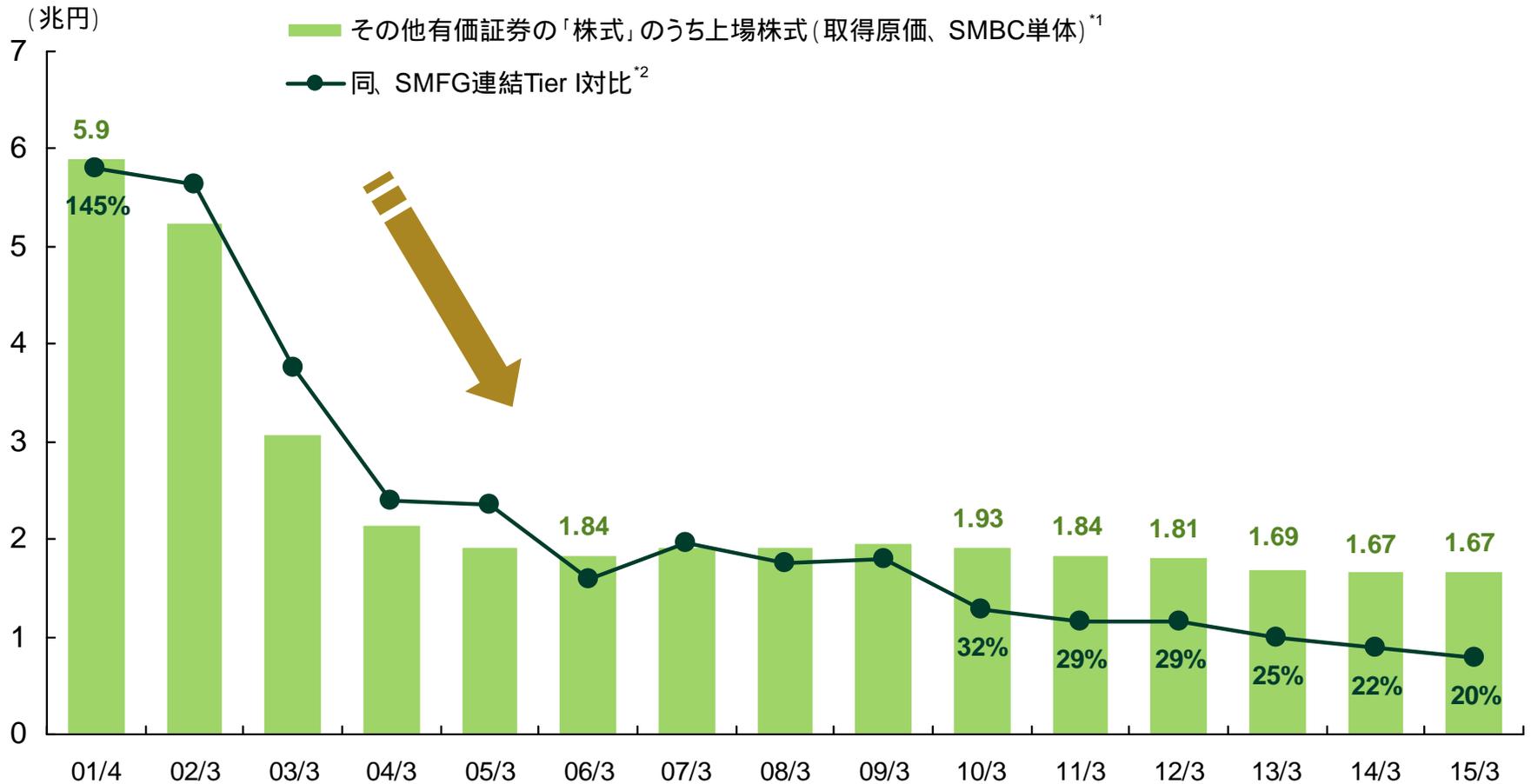
ROE*3	22.8%	13.8%	15.8%	-	7.5%	9.9%	10.4%	14.8%	13.8%	11.2%	10%程度を維持
配当性向*4	3.4%	12.5%	20.5%	-	46.8%	30.0%	26.8%	21.3%	20.3%	26.2%	27.8%

\*1 2009年1月4日付で実施した株式分割(1株につき100株の割合をもって分割)が05年度期首に行われたと仮定した場合の計数を記載

\*2 普通株式のみ \*3 株主資本ベース \*4 普通株連結配当性向

# 4. 政策保有株式

## その他有価証券の「株式」のうち上場株式



\*1 プロミス株式交換に伴うSMFG株式増加分を除く

\*2 02/3月末まではSMBC連結Tier I対比。13/3月末以降はパーゼルのSMFG連結Tier I対比

## 5. SMFGコーポレートガバナンス・ガイドラインの策定

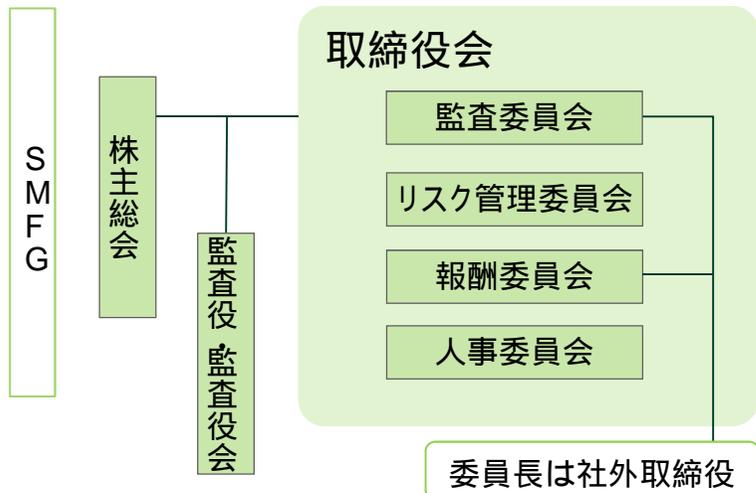
- 「コーポレートガバナンス・コード原案」を踏まえ、  
2015年5月、「SMFGコーポレートガバナンス・ガイドライン」を策定

経営の透明性・公正性の更なる向上及び中長期的な企業価値の向上を図る

- 取締役のうち2名以上かつ3分の1以上を独立した社外取締役として選任
- 取締役候補者及び監査役候補者の選定基準及び手続を制定・開示、  
社外役員の独立性に関する基準を制定・開示
- 政策保有株式の保有方針を開示、  
保有の狙い及び合理性を毎年取締役会で検証・確認、  
政策保有株式に係る議決権行使の基準を策定・開示

## 6. 取締役会と監査役会の機能の強化

- 監査役会設置会社として、監査役による牽制機能を活用しつつ、独立社外役員を選任し、外部の視点を経営に導入。多様な知見・経験を有する方々を社外役員候補者に選定、SMFGとSMBCで社外役員を計8名増員し、ガバナンスを強化



役員構成		
(人)	14年度	
<b>SMFG</b>		
取締役	13	
うち社外	3	
監査役	6	
うち社外	3	
<b>SMFG+SMBC 社外役員*計</b>		<b>6</b>

2015年6月

	13	
	5	
	6	
	3	
	14	

SMFGにおける、全取締役に占める社外取締役の割合は、3分の1以上に

### 2015年6月(株主総会)以降の社外役員体制

SMFG	
取締役	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 横山 禎徳 (東京大学特任教授)</li> <li>● 野村 晋右 (弁護士)</li> <li>● アーサー M. ミッチェル (NY州弁護士) <span style="background-color: #f4a460; border-radius: 5px; padding: 2px;">新任</span></li> <li>● 河野 雅治 (前駐イタリア特命全権大使) <span style="background-color: #f4a460; border-radius: 5px; padding: 2px;">新任</span></li> <li>● 桜井 恵理子 (東レ・ダウコーニング会長兼CEO) <span style="background-color: #f4a460; border-radius: 5px; padding: 2px;">新任</span></li> </ul>
監査役	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 宇野 郁夫 (日本生命保険 相談役)</li> <li>● 伊東 敏 (公認会計士)</li> <li>● 鶴田 六郎 (弁護士)</li> </ul>

SMBC	
取締役	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 岩本 繁 (公認会計士)</li> <li>● 松本 正之 (東海旅客鉄道 特別顧問) <span style="background-color: #f4a460; border-radius: 5px; padding: 2px;">新任</span></li> <li>● 中平 優子 (スリーエム ジャパン常務執行役員) <span style="background-color: #f4a460; border-radius: 5px; padding: 2px;">新任</span></li> </ul>
監査役	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高橋 宏 (公認会計士) <span style="background-color: #f4a460; border-radius: 5px; padding: 2px;">新任</span></li> <li>● 新保 克芳 (弁護士) <span style="background-color: #f4a460; border-radius: 5px; padding: 2px;">新任</span></li> <li>● 岡 正晶 (弁護士) <span style="background-color: #f4a460; border-radius: 5px; padding: 2px;">新任</span></li> </ul>

\* 社外取締役及び社外監査役

# ・ 中期経営計画の進捗

# 1. 10年後を展望したビジョンと3カ年の経営目標

## 10年後を展望したビジョン

最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、  
お客さまと共に成長するグローバル金融グループ

「アジア・セントリック」の実現

アジアビジネス強化を最重要戦略と位置付け、  
アジア屈指の金融グループを目指す

「国内トップの収益基盤」の実現

日本経済再興に積極的に貢献すると共に、  
お客さまへの対応力強化を通じ、高いマーケットシェアを獲得

「真のグローバル化」と「ビジネスモデルの絶えざる進化」の実現

グローバル・フランチャイズの拡大と経営インフラのグローバル化を進め、  
国内外において、環境変化を先取りしたビジネスモデルの絶えざる進化に取り組む

## 3カ年の経営目標

- 1 内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革
- 2 アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉
- 3 健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現
- 4 次世代の成長を支える経営インフラの高度化

## 2. 中期経営計画の財務目標の進捗

		13年度	14年度	16年度目標
成長性	連結粗利益成長率	-	<b>+2.8%</b>	+15%程度*1
収益性	連結ROE	13.8%	<b>11.2%</b>	10%程度
	連結当期純利益 RORA	1.4%	<b>1.1%</b>	1%程度
	連結経費率	54.2%	<b>55.7%</b>	50%台半ば
健全性	普通株式等Tier1比率*2	10.3%	<b>12.0%</b>	10%程度

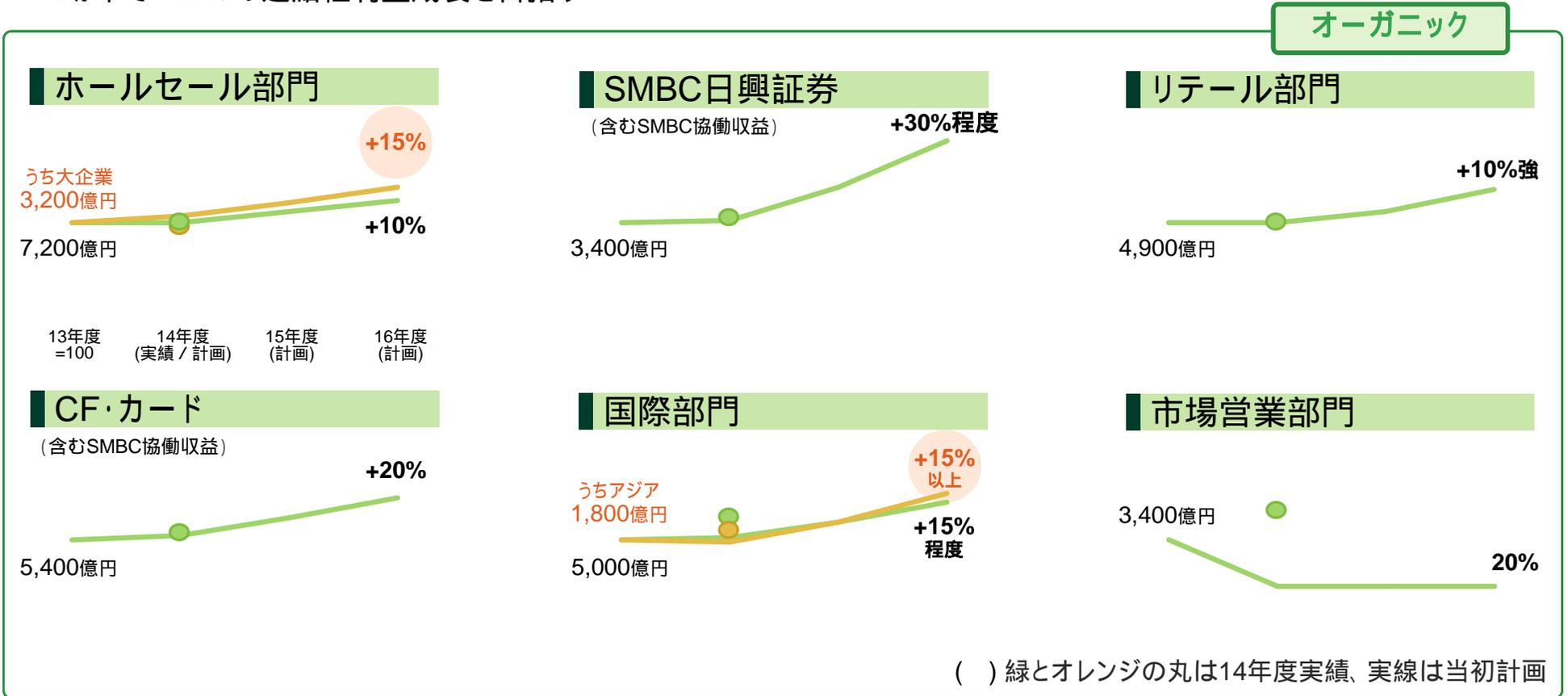
\*1 2016年度の連結粗利益の2013年度比成長率

\*2 バーゼル 規制完全実施時の定義での算出(2019年3月末に適用される定義に基づく)

# 3. 成長ドライバー

## 連結粗利益\*

- 3カ年で+15%の連結粗利益成長を目指す



+

**インオーガニック**

# 事業戦略

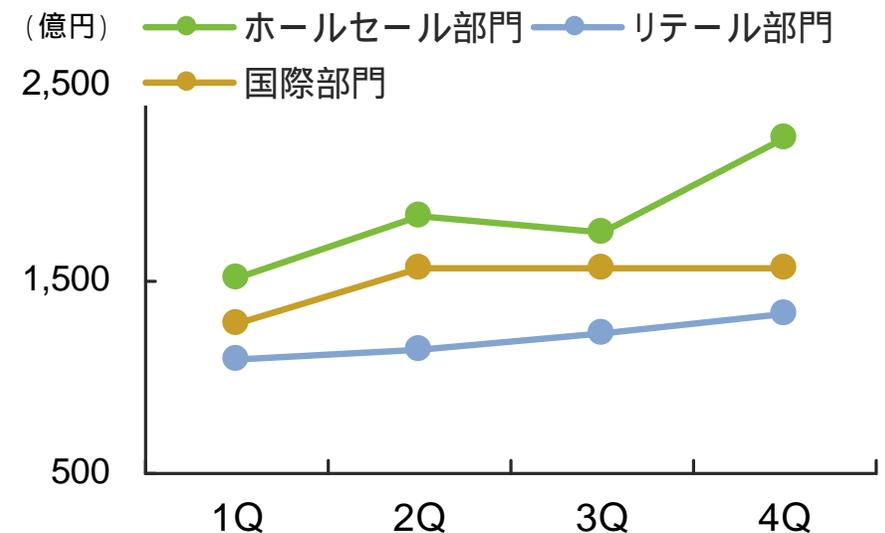
# 1. 2015年度の基本方針

- 経営目標に沿って施策実現のスピードを加速し、成果を出しつつ、力強く改革を進める
- 変化を先取りしたプロアクティブな動きで、SMFG/SMBCの強みである現場力の発揮により、ビジネスチャンスを創出する

## 3カ年の経営目標

- 1 内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革
- 2 アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉
- 3 健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現
- 4 次世代の成長を支える経営インフラの高度化

## 2014年度のマーケティング部門の部門別粗利益



## 2. ビジネス別の取組み

顧客基盤の拡充、提案力の強化、グループ一体となったビジネスの推進

2014年度

2015年度

新たなビジネスモデルの実行

お客さまにビジネスモデル改革の成果を実感していただく1年

ホール  
セール

- 大企業セグメントのお客さまを拡大、銀証・内外連携強化
- お客さまとの接点拡大
- 成長産業支援(日本成長戦略CFT\*)

- 銀証連携対応先の拡大
- 内外一体運営、グローバルセクター運営の試行
- 「One to One」の取組みの深化
- 人材育成等を通じた現場力の更なる強化
- 成長分野における取組の加速

リ  
テール

- 銀証リテール一体化モデルの全店展開
- エリア制による法個一体モデルの開始、相続・承継ビジネス推進
- 資産形成層へのアプローチ
- コンシューマーファイナンス、クレジットカードビジネスのグループ体的な運営

- グループベースでの資産運用ビジネス強化
- エリア運営の高度化
- シティバンク銀行のリテールバンク事業取得
- SMBCブランド強化、IT活用等によるマーケティング強化

海  
外

- アジア戦略CFT\*による主要施策の企画
  - 「アジアコアクライアント・プログラム」運用開始
  - 人材の現地採用積極化
  - マルチフランチャイズ戦略の推進
- 取引複合化を推進

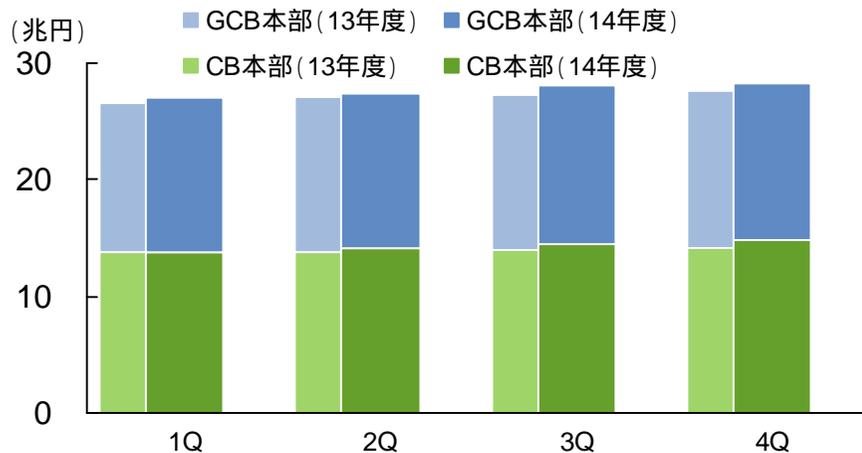
- 「アジアコアクライアント・プログラム」本格運営
- トランザクションバンキング、ソリューションビジネス強化
- 欧米グローバル企業との取引複合化、グローバル取引推進(「Platinum Partner Club」)

\* CFT:クロス・ファンクショナル・チーム(部門横断的にチームアップした検討チーム)

# 3. ホールセールビジネス (1) 貸出金の強化

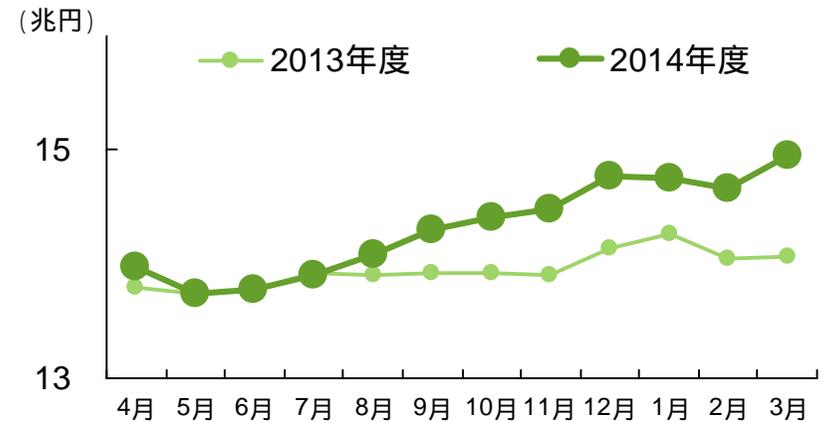
## 貸出金残高、利鞘

ホールセール部門貸出金残高(SMBC単体)\*1,2

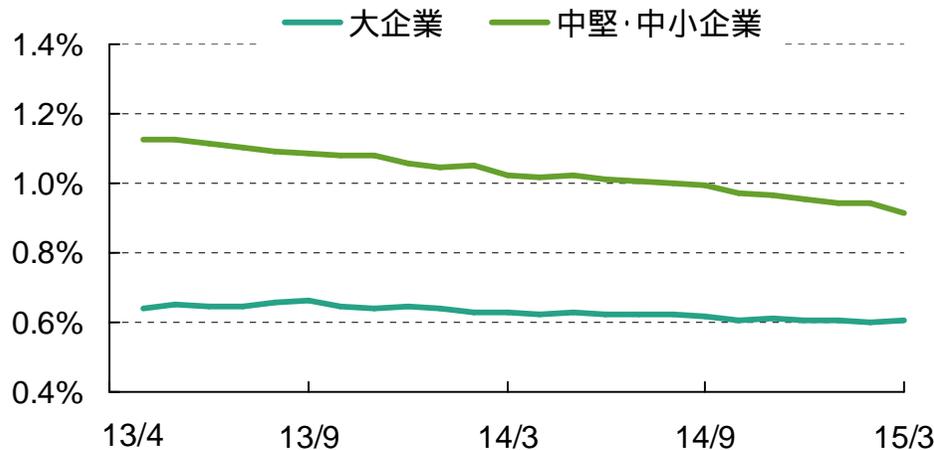


( ) GCB本部: グローバルコーポレートバンキング本部(大企業担当)  
CB本部: コーポレートバンキング本部(中堅・中小企業担当)

CB本部(中堅・中小企業担当)の貸出金月次平残



国内法人向け貸出金スプレッド(SMBC単体)\*1,3



## 貸金増強の取組み・適切なリスクテイク

- M&A等大型案件への対応力強化
- MBO・LBO、事業承継等のソリューション提供力を活かした貸出に注力
- 融資戦略会議( )における検討対象先を拡大  
( ) 案件の初期段階から、フロント、審査、その他本店各々が、低格付先や従来取引の無かった先等への貸出を検討する会議
- 成長分野への投融資、評価型融資への取組み
- 日銀の貸出支援基金も活用し、設備投資や海外事業・成長産業の支援、取引の拡充に繋がる貸出を増強

\*1 内部管理ベース。国内営業体制の見直しに伴い、14年度より管理区分を変更。13年度実績は、見直し後の管理区分に基づき算出

\*2 四半期平残 \*3 月中平残、ストックベース

## 3. ホールセールビジネス (2) 提案力の強化

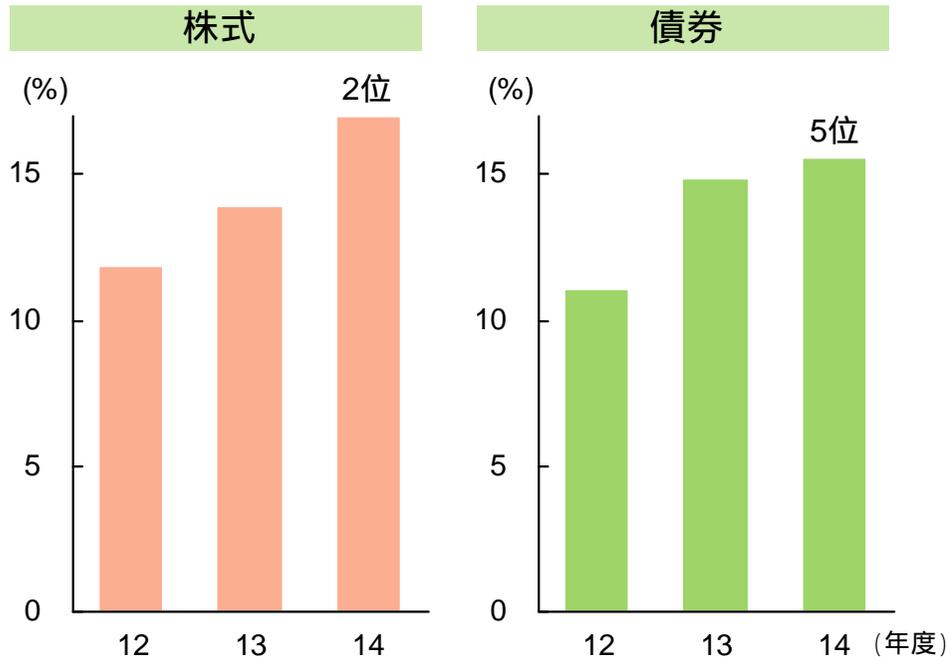
### 大企業ビジネス

- 銀証が連携して対応するお客さまを拡げ、引受シェアアップ
- 個社別取引方針を内外拠点が一体となって策定し、内外協働実績を向上
- グローバルなセクター運営を開始、日系企業・非日系企業担当者の情報連携を強化

### 中堅・中小企業ビジネス

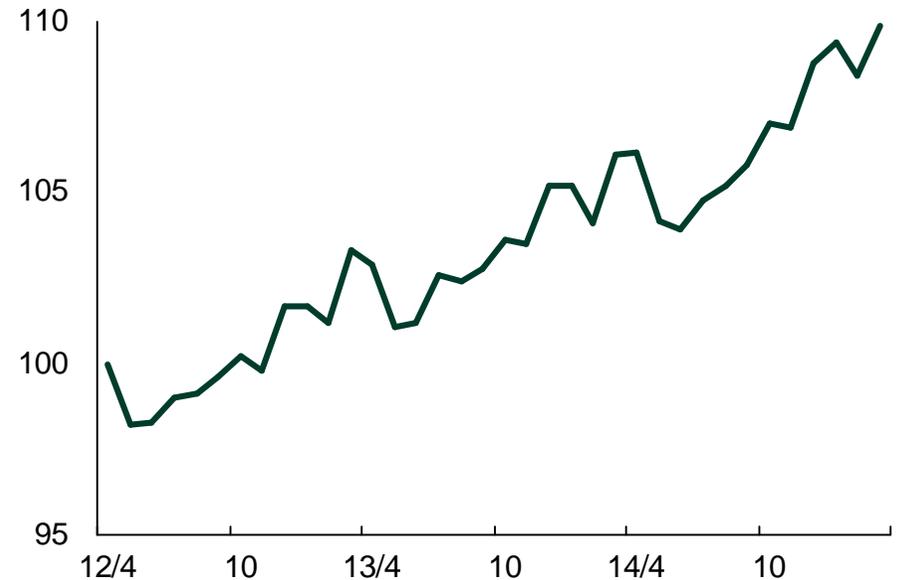
- お客さま一社一社と確り向き合う「One to One」の取組みを徹底、グループ一体となった多彩な切り口でソリューション提案を推進
- 既存取引強化、新規取引獲得による顧客基盤の拡充
- 人材育成を通じた現場力の強化

### SMBC日興証券の引受シェア



### 単月貸出平残1億円以上先 (中堅・中小企業)

(12/4月 = 100として指数表示)



# (参考) SMBC日興証券の実績

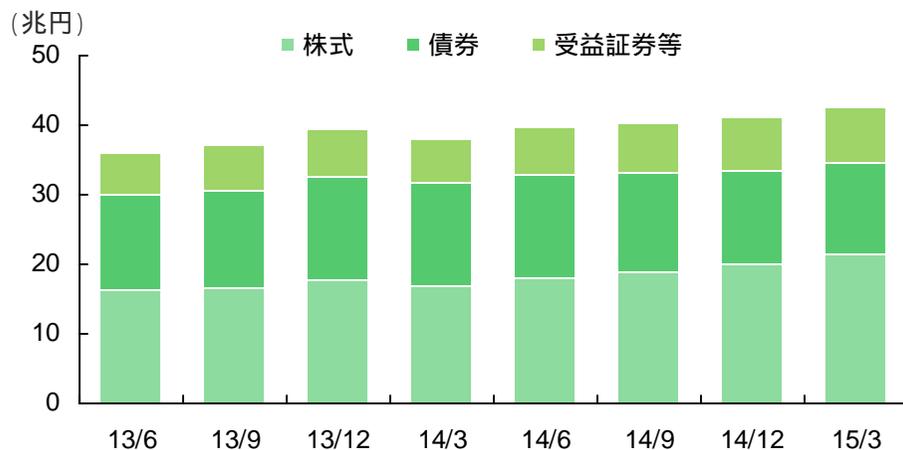
## 業績(連結)

(億円)	13年度	14年度	前年比
純営業収益	3,279	3,292	+13
販売費・一般管理費	2,278	2,352	74
経常利益	1,021	962	59
当期純利益	646	647	+1

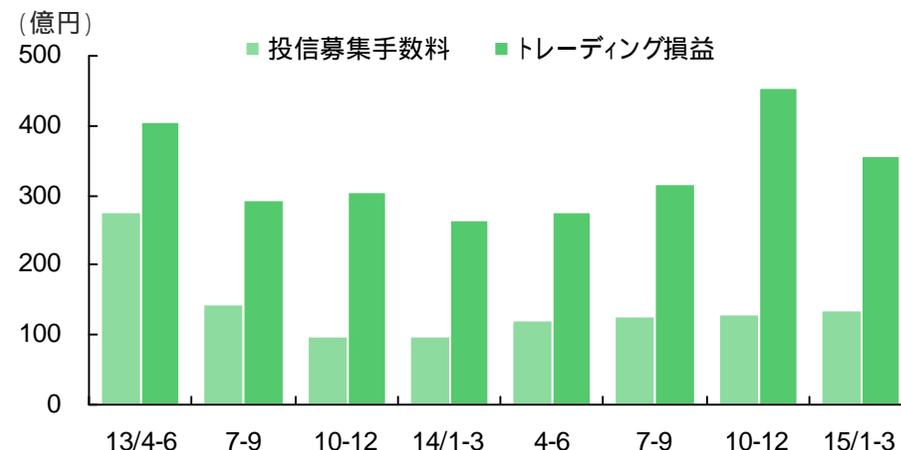
## リーグテーブル(14年4月-15年3月)

	順位	13年度実績	シェア	13年度比
株式関連 (ブックランナー、引受金額) <sup>*1</sup>	2位	3位	17.0%	+3.1%
円債総合 (主幹事、引受金額) <sup>*2</sup>	5位	5位	15.6%	+0.7%
ファイナンシャル・ アドバイザー(M&A、案件数) <sup>*3</sup>	3位	3位	2.8%	0.2%

## 預り資産残高



## 投信・外債等の販売関連収益



\*1 出所: トムソンロイターの情報を基にSMBC日興証券が作成(日本企業関連、グループ合算ベース)

\*2 出所: トムソンロイターの情報を基にSMBC日興証券が作成(事業債、財投機関債・地方債[主幹事方式]、サムライ債)

\*3 出所: トムソンロイター(日本企業関連公表案件(不動産案件除外))

## 3. ホールセールビジネス (3) 日本成長戦略CFT

- 5年後、10年後の日本を支えていく「産業」を金融ビジネスを通じて支援し、日本経済の成長に貢献するため、2014年4月、SMBCでは「日本成長戦略CFT」を設置
- 「成長分野に強いSMBC / SMFG」のブランドづくりを加速

### 新エネルギー（水素）

#### ● 水素ステーション事業の支援拡大

- 日本移動式水素ステーションサービスが設置・運営する移動式水素ステーション事業で、SMFLが設備をリース



### オリンピック

- SMFGは、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と「東京2020ゴールドパートナー（銀行カテゴリー）」の契約を締結



JOCゴールドパートナー（銀行）

### ヘルスケア

- SMBCが主要スポンサーの1社であるヘルスケアREIT「ヘルスケア&メディカル投資法人」が上場(2015年2月)
- 有料老人ホームやサービス付高齢者向け住宅、医療関連施設への投資に特化
- 新規取得物件数:16物件、取得価格合計:237億円(2015年3月時点)

### 観光

- お客様のインバウンド対応ニーズを、ビジネスマッチングで支援
- SMBCがクールジャパン機構へ出資(2014年11月)
  - 官民連携のオールジャパン体制で、日本企業のアウトバウンドニーズに対応。SMBCは、資金調達支援、外国為替、海外進出アドバイス等を通じて支援

# 4. リテールビジネス (1) 銀証リテール一体化ビジネスモデル

## ビジネスモデル

お客さま

相続・資産承継ニーズ  
堅実運用ニーズに対応

積極運用ニーズ  
に対応



SMBCの顧客基盤: 27百万口座

日興の顧客基盤: 2.6百万口座

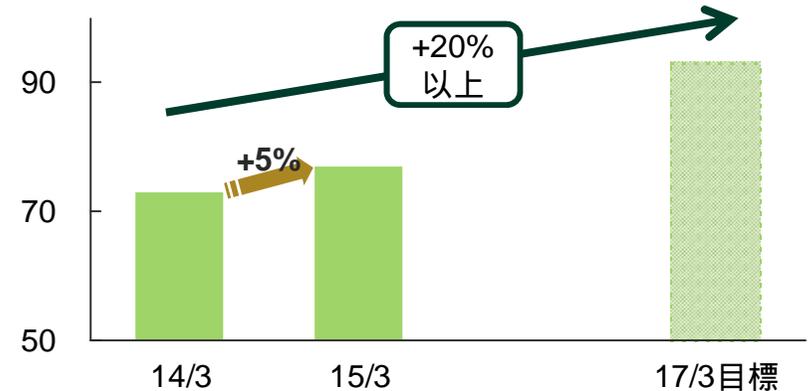
- 14/7月より銀証リテール一体化ビジネスを全店展開
- SMBC日興証券では、2014年度に11支店開設

### (参考) 予定されている制度改定

- 贈与税非課税措置の拡大 (2015年6月)
  - 育児費用や結婚資金等の贈与の非課税措置も拡大予定
- NISA制度の拡充 (2016年1月)
  - 未成年者に非課税枠を年間80万円設定するジュニアNISA新設
  - 一般のNISA非課税枠は年間120万円に拡大

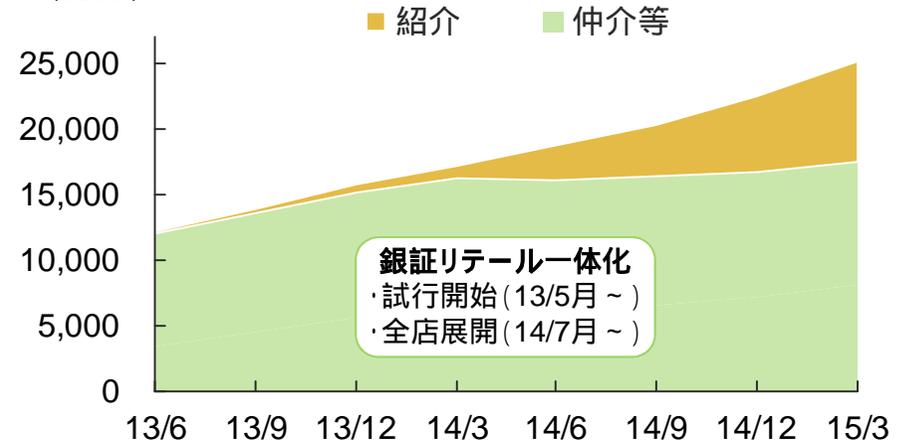
## リテール預り資産残高 (SMBC + SMBC日興証券)

(兆円)



## 銀証連携による預り資産残高 (SMBC日興証券)\*

(億円)

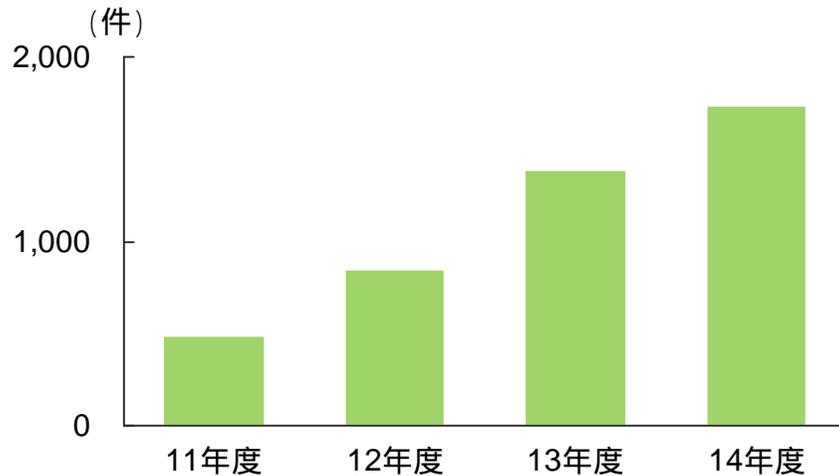


\* SMBCからSMBC日興証券への紹介及び、SMBCの金融商品仲介業務を通じた、SMBC日興証券における預り資産残高。2011年1月にSMBCフレンド証券のリテール銀証協働事業をSMBC日興証券へ統合した際の移管口座における残高、SMBC日興証券のプライベートバンキング本部における残高を含む

## 4. リテールビジネス (2) 富裕層ビジネス

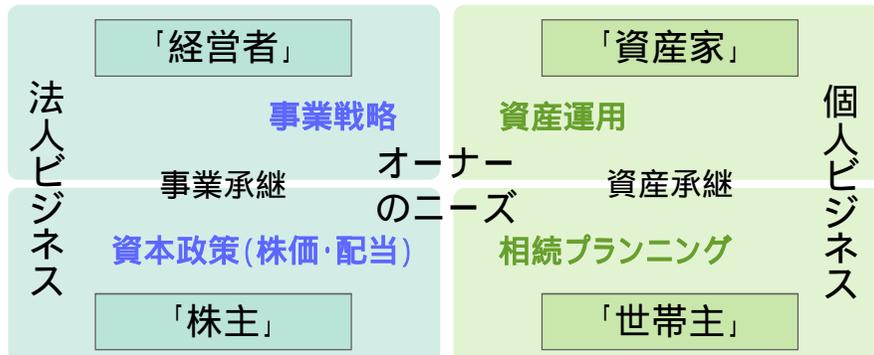
### 相続・承継

#### 遺言信託受託実績



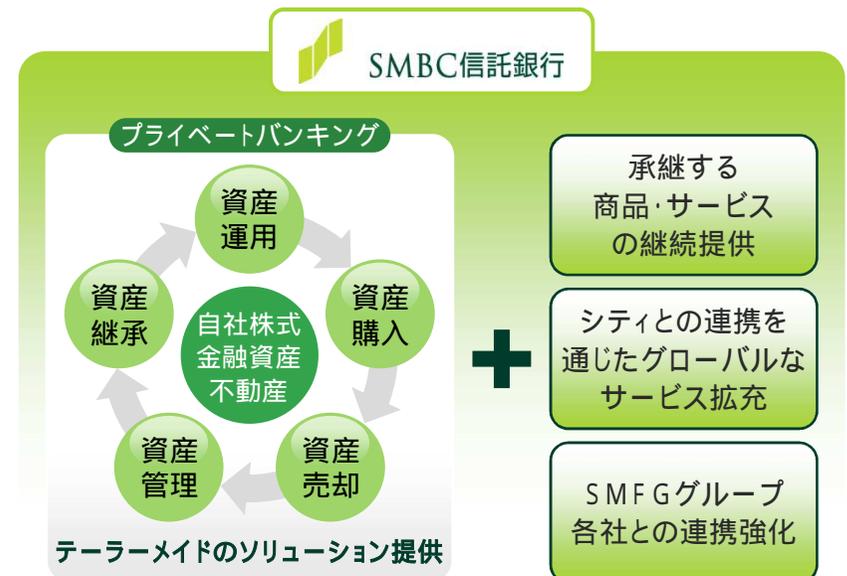
#### 法個一体ビジネスの推進

- エリアにおける法個一体ビジネスの推進
- 法人オーナーの「4つの顔」にワンストップで対応



### シティバンク銀行のリテールバンク事業取得

- SMBC信託銀行は、関係当局からの許認可等を前提に、2015年11月1日に、シティバンク銀行のリテールバンク事業を統合予定
  - 預金: 2兆4,400億円\*1、顧客数: 約74万人\*1、店舗数: 32支店\*2
- SMBC信託銀行が目指す銀行像
  - 他の邦銀と異なる、独自性の高い銀行
  - SMBCとのシステムインフラ共有化等によるコスト削減を通じ収益力を強化し、当社グループの中核信託銀行へ



- 統合準備は順調に進展
  - 2015年4月より、シティバンク銀行のお客さまのSMBCのATM利用手数料、SMBCのお客さまのシティバンク銀行宛振込手数料等を優遇

\*1 2014年9月末時点 \*2 2014年11月末時点

## 4. リテールビジネス (3) 資産形成層ビジネス

### サービス向上

- 営業店窓口
  - 大手行で初めて新規口座開設時のキャッシュカード即時発行を開始
  - 新型銀行窓口端末「SMBCステーション」導入



- コールセンター
  - アウトバウンド業務を行うリモート営業部が来店誘致、アフターフォローを強化
  - SMBC日興証券(7年連続)、SMBCコンシューマーファイナンス(2年連続)に続き、SMBCのコールセンターも、邦銀で初めて「COPC® CSP規格\*」認証を取得
  - IBM社のWatsonの技術を活用した品質向上

### チャネルの拡充

- スマートフォン
  - 来店せず普通預金の口座開設を申し込めるアプリの提供開始
  - 使いやすさの一段の向上に取組み
- 休日営業・ATM
  - 2014年4月より、休日営業店舗を拡大
  - ATM営業時間拡大
  - 主要大学・企業職域ATM設置
  - 海外発行カード対応ATM設置予定



### 「SMBC」ブランド強化

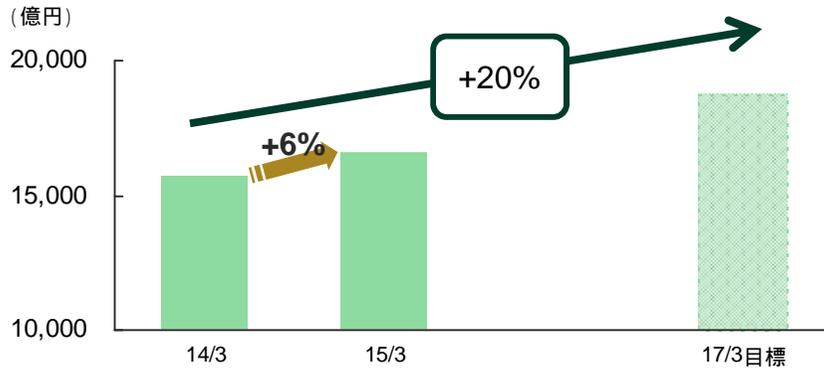
- 新TVCM
- Facebook及びLINE上に三井住友銀行公式アカウント開設
- オリジナルキャラクター導入



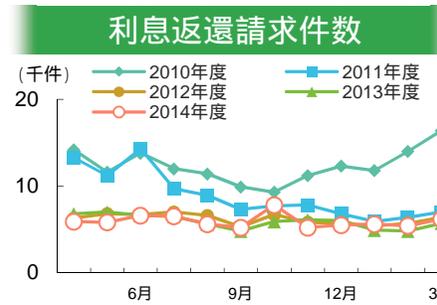
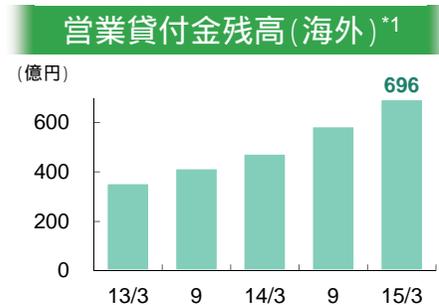
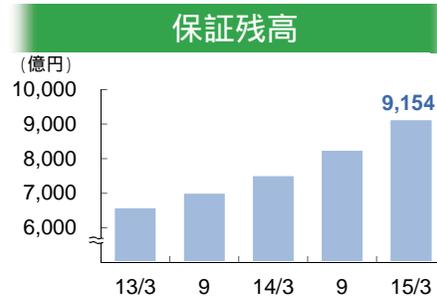
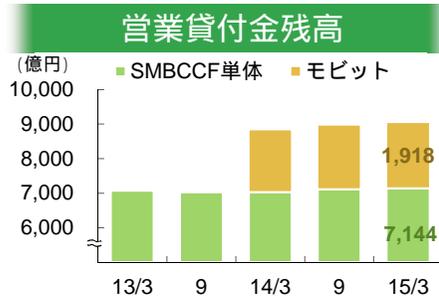
ミドすけ

# 5. コンシューマーファイナンス・カードビジネス

## 無担保カードローン残高 (SMBC+SMBCコンシューマーファイナンス)



## SMBCコンシューマーファイナンス：金融・保証・海外事業



## SMBCコンシューマーファイナンス：業績 (連結)

(億円)	13年度	14年度	前年比
営業収益	1,948	2,283	+335
営業費用のうち利息返還費用 <sup>*2</sup>	387	448	61
経常利益	265	166	99
当期純利益	294	112	182

営業貸付金残高	9,376	9,803
利息返還損失引当金	1,528	1,276
保証残高	7,526	9,154
うち地方銀行等向け	2,743	3,724

保証事業提携先数  
189社  
(15/3月)

\*2 SMBCコンシューマーファイナンスとセディナで、14年度に利息返還費用計約 650億円を計上

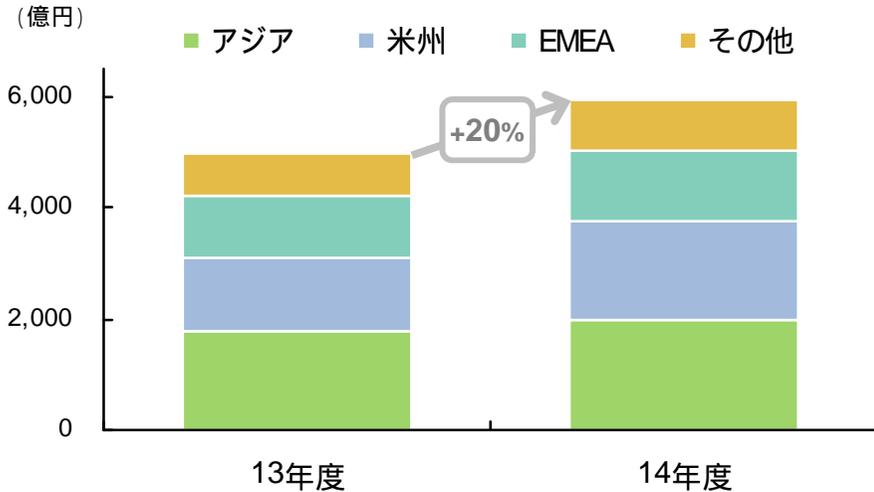
## クレジットカードビジネス

- 三井住友カード
  - 買物取扱高が、14年度に創業以来初めて10兆円を突破
  - 電子マネーやプリペイドカード等、非クレジットカード分野の強化
- セディナ
  - SMBCチャネルを活用した会員拡大、新規提携先の開拓

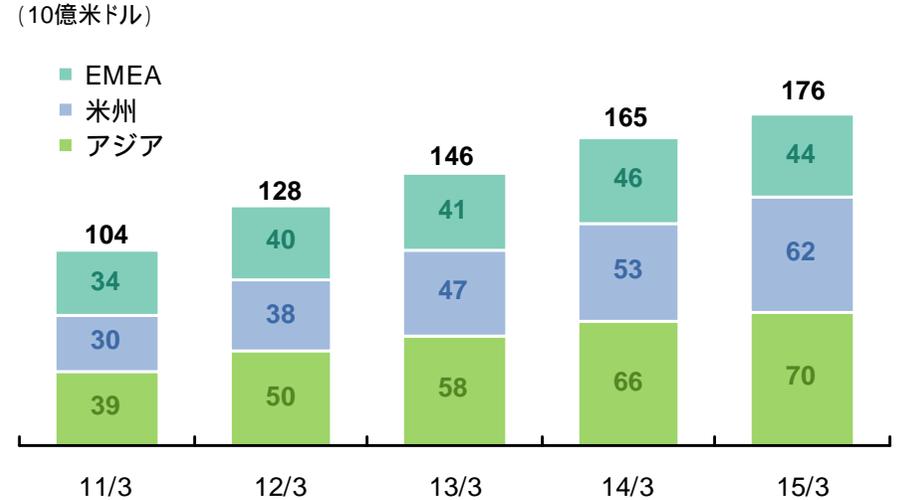
\*1 現地通貨建を円換算

# 6. 海外ビジネス(国際部門) (1) 貸出、外貨調達

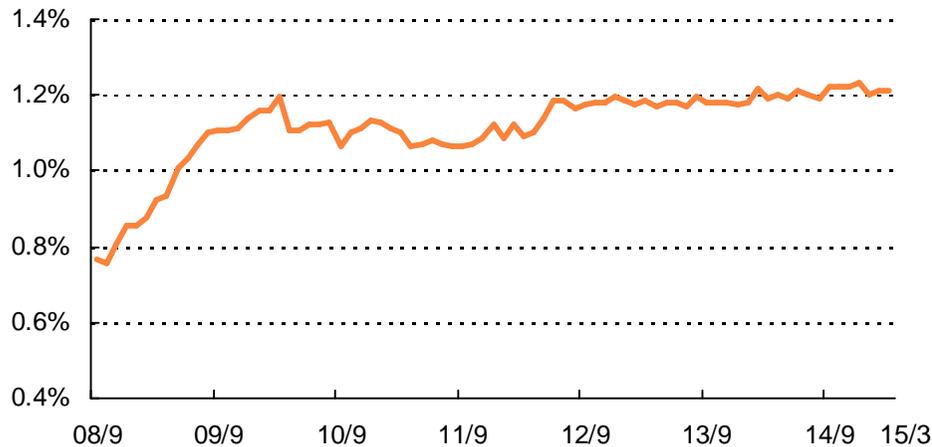
国際部門 地域別粗利益\*1



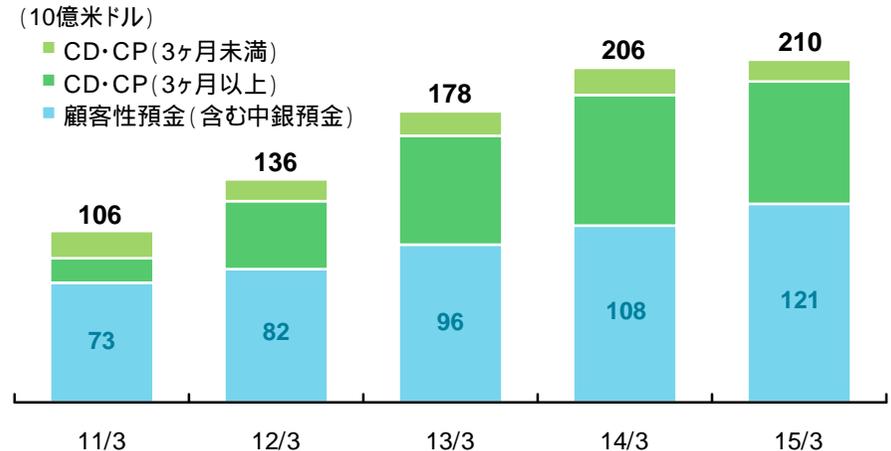
海外貸出金残高\*1, 2



海外貸出金スプレッド\*1, 3



海外預金等残高\*1, 2



外貨建債券発行残高*4 (10億米ドル)	シニア		劣後	
	14/3	15/3	14/3	15/3
	19.2	25.1	3.3	4.7

\*1 内部管理ベース

\*2 各期末実績レートにて換算 (14/3末1ドル = 102.88円・0.73ユーロ、15/3末1ドル = 120.15円・0.92ユーロ)

\*3 月中平残、ストックベース \*4 SMBC及びSMFGの発行分

## 6. 海外ビジネス(国際部門) (2) アジア戦略

### 中長期的戦略

2014年度  
体制整備から実行へ

2015年度  
実行を通じて成果を出す

1 既存ビジネスの強化

● アジア非日系重点先の個別取引強化策の検討から本格推進へ

● アジアにおける欧米グローバル企業取引強化

● ソリューション提案機能集約、香港にDCM設置

2 大企業セカンドティア、  
中堅企業取引への参入

● シンガポール、インドネシアで着手。拡大継続

3 トランザクション・バンキング  
(TB)の強化

● 非日系向け営業体制を整備。商品セールス機能を集約し、総合的にサービス提供

4 マルチフランチャイズ戦略  
の更なる推進

● BTPNにコミサリス2名派遣済。ファンディング、リテールビジネス推進サポート継続

5 事業基盤強化

● ナショナルスタッフ登用(執行役員アジア・大洋州本部副本部長を1名→2名へ)

● コンプライアンス、システムインフラの強化、ALM運営高度化、現地に密着した審査・決裁体制

### キャッシュマネジメントサービス

顧客アンケート調査 (アジア・パシフィック総合ランキング)\*1

キャッシュ・ マネジメント・ サービス	大企業	3位	邦銀中、 7年連続1位	2014年 アジア太平洋 地域総合評価 で邦銀初の トップ3入り (3位)
	中堅企業	3位		
	中小企業	2位		
円決済サービス	金融機関	1位	9年連続1位	

### フランチャイズの拡充 (SMBC、2014年4月以降)

- マニラ支店(フィリピン)開設の予備認可取得(2015年2月)
- ヤンゴン支店(ミャンマー)開設(2015年4月)
- アクレダ・バンク(カンボジア)の株式12.25%を取得(2014年9月)
  - グレーター・メコン地域の事業基盤強化
- 東亜銀行(香港)へ追加出資、持分法適用会社化\*2(2015年3月)
  - 中国・香港における事業基盤強化

\*1 出所:「ASIAMONEY」誌キャッシュ・マネジメント・サービス調査2014年8月号

\*2 持分は9.6%→17.4%へ上昇、非常勤取締役を1名派遣予定

## 6. 海外ビジネス(国際部門) (3) グローバル非日系大企業へのクロスセル推進

### グローバル非日系大企業取引の強化

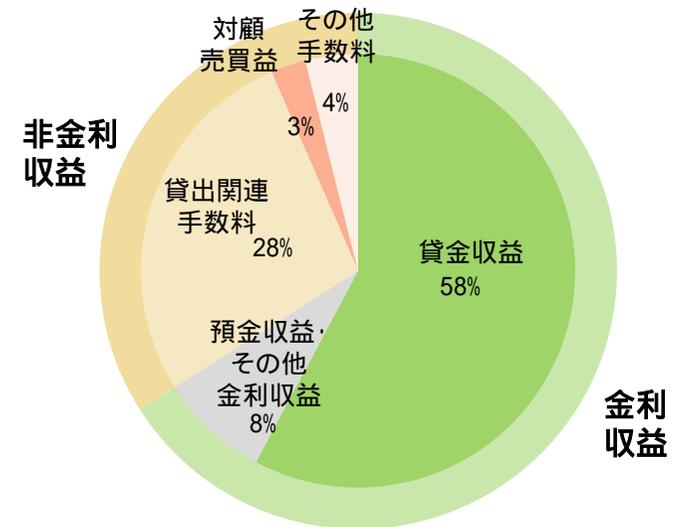
#### 現場力の強化

- コア企業との取引強化
  - 欧米:「Platinum Partner Club」として、グローバル企業のお客さまとグローバルに複合取引推進
  - アジア:「アジアコアクライアント・プログラム」として、アジアの大企業のお客さまとの取引推進
- 組織体制
  - 欧米グローバル企業を担当するアジア横断組織を設置、欧米垂拠点が連携して取引推進
  - 拠点毎の特長を活かしたお客さまのカバレッジ体制強化 (米州:アドバイザー機能独立、EMEA:プロダクツとRMの連携等)
- ナショナルスタッフの登用
  - 外国人執行役員を3名から6名へ (日本1名、アジア2名、米州2名、EMEA1名)

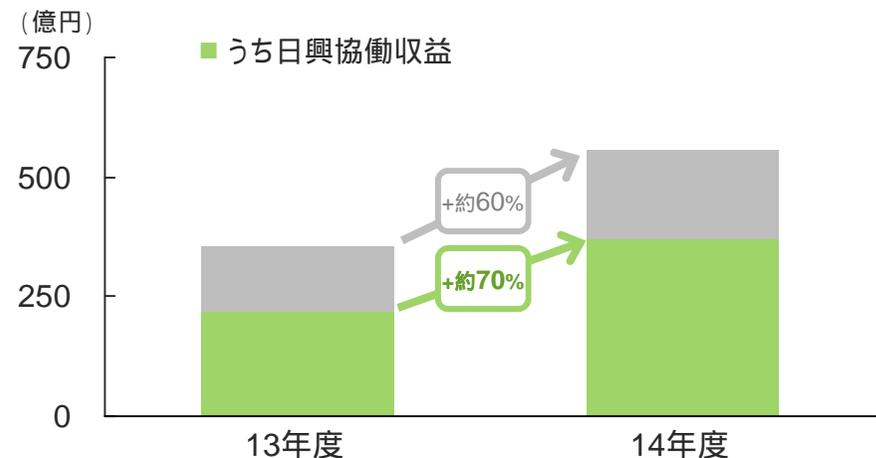
#### プロダクト力の強化

- SMBC日興証券の海外拠点との協働強化
  - 外債引受等を推進  
2014年度実績:アクティブブックランナー 19件
- トランザクション・バンキングの強化
  - 預金、外為、欧米-アジア間のサプライチェーンファイナンス等

### 国際部門の粗利益構成(2014年度)\*1



### 国際部門におけるグループ会社協働収益\*2



\*1 内部管理ベース。SMBC単体 \*2 内部管理ベース

## 6. 海外ビジネス(国際部門) (4) 高採算なポートフォリオ構築

### リスクテイク力の強化

- 大型買収ファイナンス案件等への対応
- 米国でミドルマーケット、サブスクリプション・ファイナンス\*1に取組み
- 証券化商品のシニアトランシェ等、新しいアセットクラスへ投資
- トレードファイナンス推進
  - Global Trade Review誌より2013年、2014年の2年連続でAfrica Leaders in Tradeに選定

### プロジェクトファイナンス / シンジケートローン

#### SMBC単体リーゲテーブル(2014年1-12月)\*2

	グロ - バル	アジア*3	日本
プロジェクトファイナンス	2位	5位	
シンジケートローン	12位	6位	3位

- プロジェクトファイナンス
  - Project Finance International誌より、Global Bank of the Year 2014を受賞(2008年、2012年に続き3度目、業界最多)
  - 信託勘定を活用し、複数の海外プロジェクトファイナンス貸付債権に、SMBCと地方銀行が共同して融資可能な仕組みを開発



### アセットファイナンス

#### 航空機関連ビジネス

- SMBC Aviation Capitalを中心に、グループ一体となった国内外航空機投資家宛ソリューション営業、エアライン宛リースの組成

#### SMBC Aviation Capital の実績 / 保有機体数ランキング\*4

(百万米ドル)	13年度	14年度
総収入*5	852	948
当期純利益	192	175

航空機資産	8,822	10,140
純資産	1,290	1,460

航空機リース会社		国	機体数
1	GECAS	米国	1,624
2	AerCap	オランダ	1,305
3	<b>SMBC AC</b>	<b>アイルランド</b>	<b>386</b>
4	AWAS	アイルランド	313
5	CIT Aerospace	米国	312

\*1 不動産等様々な資産投資を行うファンドSPC宛の繋ぎ資金ファイナンス

\*2 出所: トムソンロイター(マンデーティッド・アレンジャー)

\*3 プロジェクトファイナンス: アジア大洋州、シンジケートローン: アジア(除く日本)、国際通貨取引

\*4 2014年12月31日時点(出所: Ascend/Airline Business誌) \*5 リース料収入 + 航空機売却損益等

# ■ 終わりに

## Five Values

Customer First

Proactive and Innovative

Speed

Quality

Team SMBC/SMFG

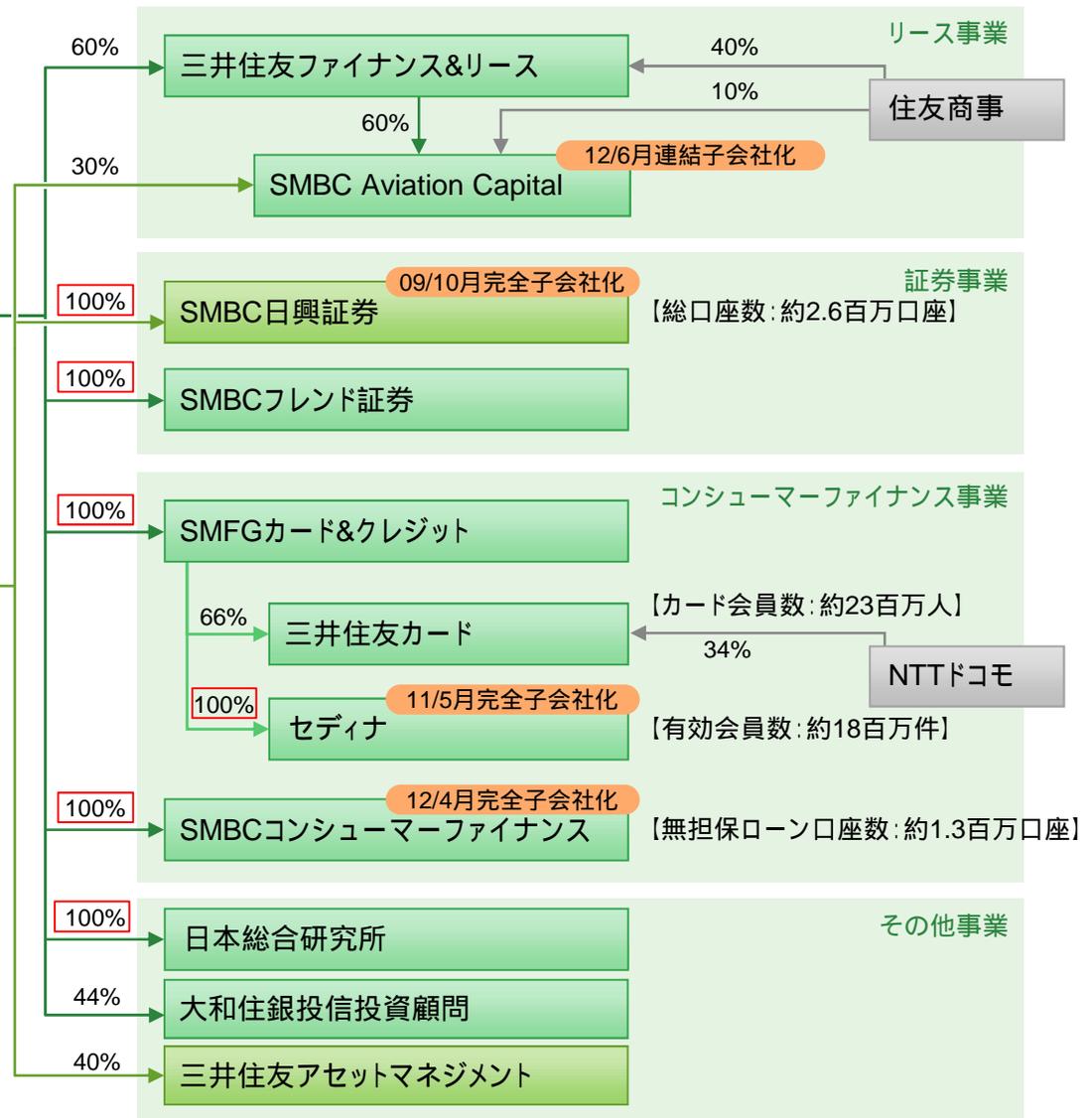
# Appendix

# 当社グループ概要\*

三井住友フィナンシャルグループ	
連結総資産	183兆円
連結普通株式等Tier1比率	11.30%

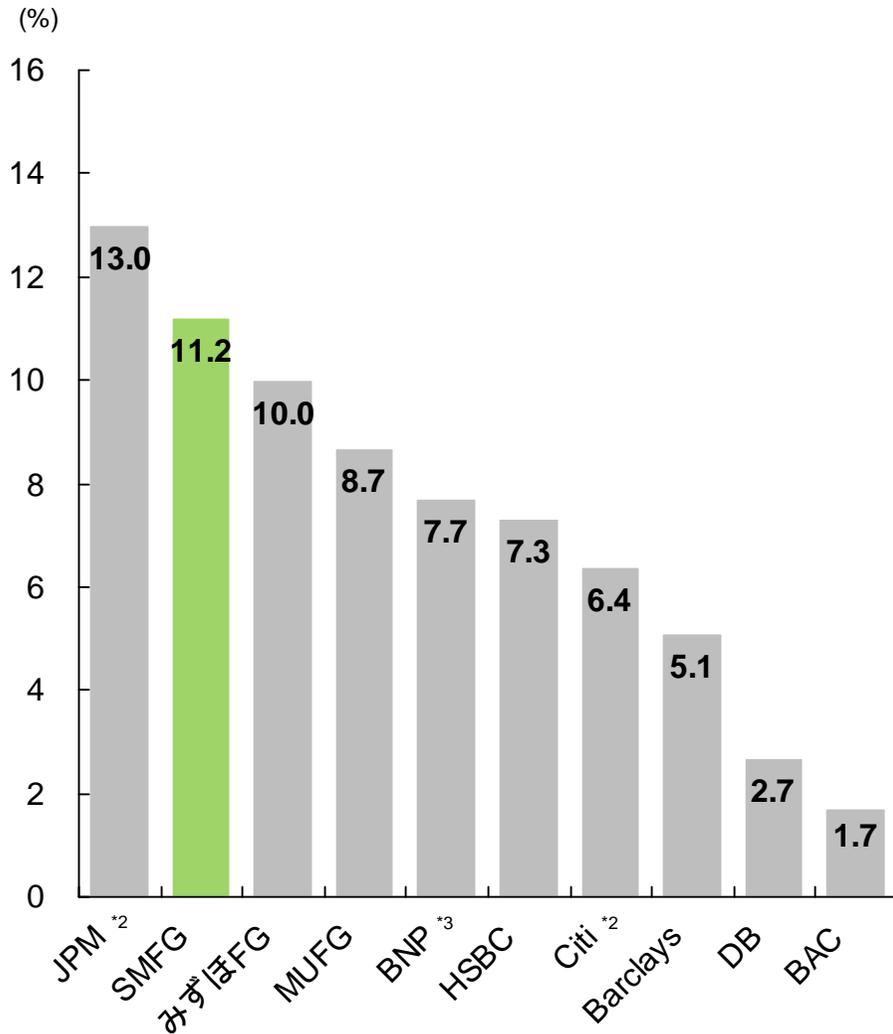
三井住友銀行					
総資産	155兆円				
預金	91兆円				
貸出金	68兆円				
個人口座数	約27百万口座				
法人貸出先数	約9.2万社				
格付	Moody's	S&P	Fitch	R&I	JCR
	A1/P-1	A+/A-1	A-/F1	AA-/a-1+	AA/J-1+

100% → SMBC信託銀行 (13/10月完全子会社化)

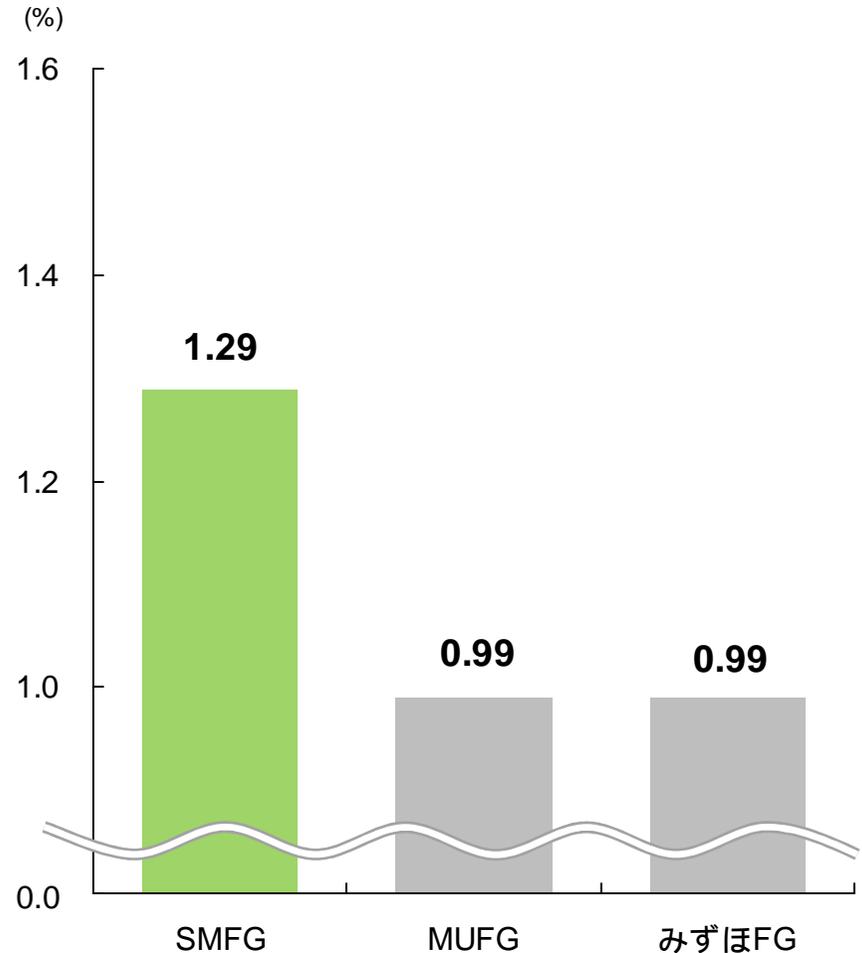


# ■ 他社比較

## ROEの国内外主要行比較\*1



## 国内預貸金利回差\*4



個人・中小企業の構成	SMFG	MUFG	みずほFG
	67.9%	56.9%	58.2%

\*1 各社公表データに基づく。SMFG、MUFG、みずほFGは2014年度実績、その他は2014年1-12月実績

\*2 ROTCE: Return on tangible common equity \*3 特別項目を除く

\*4 2014年度実績。各社公表資料に基づく。三井住友フィナンシャルグループ (SMFG) はSMBC単体、三菱UFJフィナンシャル・グループ (MUFG) は三菱東京UFJ銀行単体、みずほフィナンシャルグループ (みずほFG) はみずほ銀行単体

# SMFG連結セグメント情報

	(億円)	業務粗利益		経費等		連結業務純益 <sup>*1</sup>	
			前年比		前年比		前年比 <sup>*1</sup>
合計		29,804	+822	16,699	1,102	13,105	281
銀行業		19,237	+1,164	9,942	528	9,295	+636
うちSMBC		16,343	+761	7,912	455	8,431	+306
リース業		1,493	+108	608	63	885	+45
うち三井住友ファイナンス & リース <sup>*2</sup>		1,370	+91	565	37	805	+54
証券業		3,939	39	3,019	100	920	138
うちSMBC日興証券 <sup>*3</sup>		3,463	+70	2,487	134	976	64
コンシューマーファイナンス業		5,769	+368	3,819	291	1,950	+76
うち三井住友カード		1,964	+65	1,460	65	504	+1
うちセディナ <sup>*4</sup>		1,642	34	1,217	19	425	15
うちSMBCコンシューマー ファイナンス <sup>*2</sup>		2,155	+338	961	231	1,194	+106
その他事業等 <sup>*5</sup>		634	781	689	119	55	900

\*1 当年度より連結業務純益の定義を変更。前年度について遡求処理を実施

\*2 連結計数を記載 \*3 同社単体に海外証券現地法人を加えた値を記載

\*4 同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を記載 \*5 各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含む

# SMFG連結部門別実績\*1

		(億円)	13年度	14年度	前年比*2	粗利益 計画比*2
ホールセール部門	粗利益		7,176	7,290	+29	⚡
	経費		2,851	3,006	103	
	業務純益		4,325	4,284	74	
リテール部門	粗利益		4,800	4,784	15	⚡
	経費		3,541	3,734	206	
	業務純益		1,259	1,050	221	
国際部門	粗利益		4,959	5,931	+410	🏠
	経費		1,831	2,262	250	
	業務純益		3,128	3,669	+160	
うちマーケティング部門	粗利益		16,935	18,005	+424	🏠
	経費		8,223	9,002	559	
	業務純益		8,712	9,003	135	
うち市場営業部門	粗利益		3,392	3,748	+356	🏠
	経費		259	307	29	
	業務純益		3,133	3,441	+327	
うち三井住友ファイナンス&リース	うち粗利益		1,259	1,370	+111	🏠
	うち経費		548	579	31	
	業務純益		730	805	+75	
うちSMBC日興証券	粗利益		3,396	3,500	+61	⚡
	経費		2,359	2,495	106	
	業務純益		1,037	1,005	45	
うちCF・カード*3	粗利益		5,399	5,761	+146	🏠
	経費		3,383	3,638	112	
	業務純益		2,016	2,123	+34	
合計 (SMFG連結)	うち粗利益		28,982	29,804	+822	🏠
	うち経費		15,699	16,593	894	
	業務純益*4		13,385	13,105	281	

# SMBC単体部門別実績\*1

			(億円)	13年度	14年度	前年比*2
ホールセール部門	業務粗利益	業務粗利益		5,585	5,554	93
		経費		2,007	2,068	24
	業務純益			3,578	3,486	117
	リテール部門	業務粗利益		4,054	3,868	185
		経費		3,364	3,501	150
	業務純益			690	367	335
	国際部門	業務粗利益		2,960	3,453	+208
		経費		891	1,066	115
	業務純益			2,069	2,387	+93
マーケティング部門	業務粗利益		12,599	12,875	70	
	経費		6,262	6,635	289	
	業務純益			6,337	6,240	359
市場営業部門	業務粗利益		3,255	3,540	+285	
	経費		229	259	11	
	業務純益			3,026	3,281	+274
本社管理	業務粗利益		273	72	+547	
	経費		966	1,018	155	
	業務純益			1,239	1,090	+392
合計 (SMBC単体)	業務粗利益		15,581	16,343	+762	
	経費		7,457	7,912	455	
	業務純益			8,124	8,431	+307

# ■ 債券ポートフォリオ

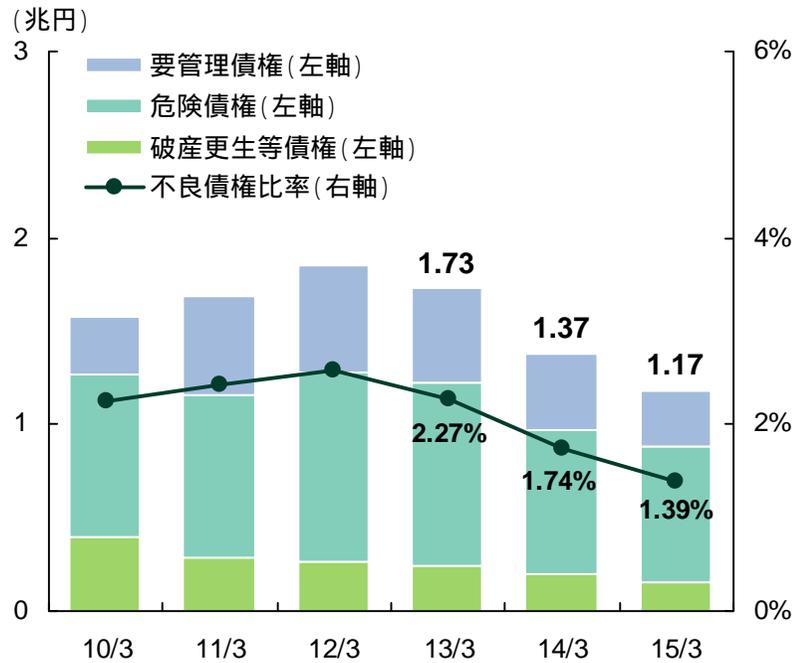
		13/3月末		14/3月末		15/3月末		14/3月末比	
		B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益
SMFG連結	円債	30.4	0.17	17.4	0.10	17.1	0.07	0.3	0.03
	うち 国債	27.0	0.12	14.2	0.05	14.3	0.03	+0.0	0.02
	満期保有目的	5.5	0.06	4.3	0.03	3.3	0.02	1.0	0.01
	その他 有価証券	21.5	0.06	9.9	0.02	11.0	0.01	+1.1	0.01
	外債 (その他有価証券)			4.3	0.03	5.6	0.03	+1.3	+0.06

SMBC単体	円債	28.9	0.16	16.3	0.09	16.4	0.07	+0.1	0.03
	うち 国債	26.2	0.11	13.8	0.05	14.0	0.03	+0.1	0.02
	満期保有目的	5.5	0.06	4.3	0.03	3.3	0.02	1.0	0.01
	その他 有価証券	20.7	0.06	9.5	0.02	10.7	0.01	+1.2	0.01
	外債 (その他有価証券)			3.2	0.02	4.2	0.03	+1.1	+0.05

# 不良債権残高

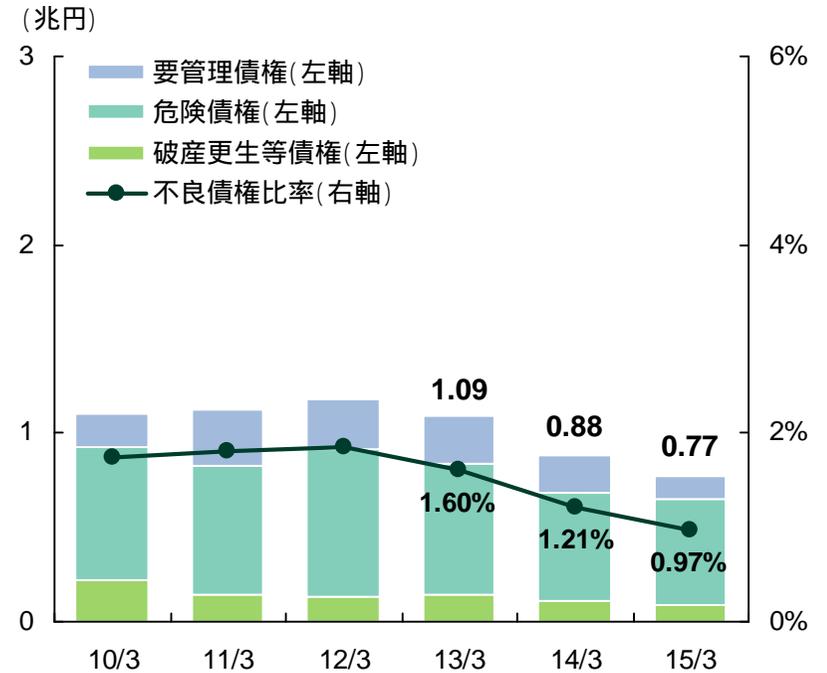
## SMFG連結

	14/3月末	15/3月末
保全率	83.74%	83.14%



## SMBC単体

	14/3月末	15/3月末
保全率	88.54%	87.67%



	10/3	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3
その他 要注意先残高*	3.7	3.1	2.8	1.9	1.6	1.6
総与信未残	63	62	64	68	73	79

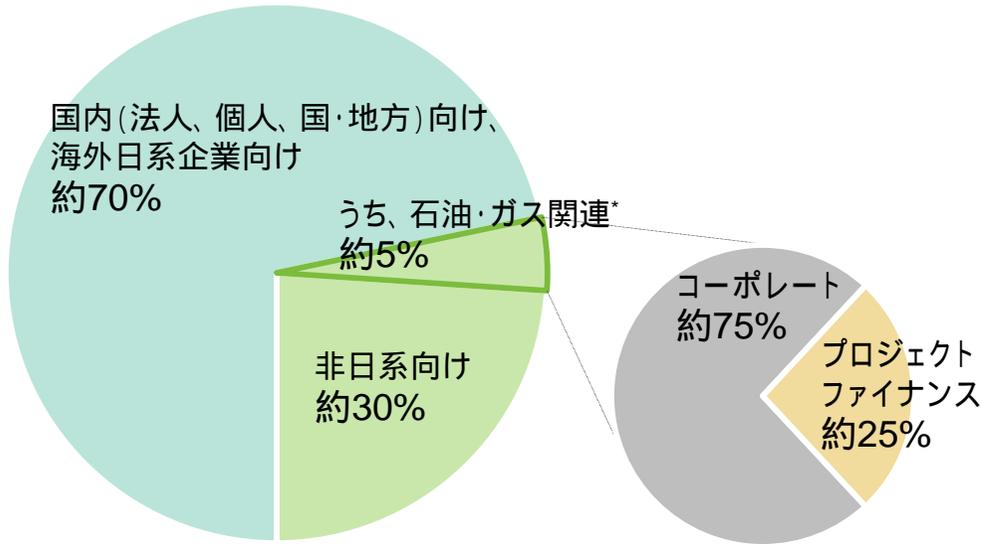
\* 除く要管理先債権

# ■ 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー



# 石油・ガス関連 / ロシア / 南欧・中東向けエクスポージャー

## SMFG連結エクスポージャーに占める 石油・ガス関連エクスポージャー



- 非日系の石油・ガス関連与信額は約500億米ドル。そのうち、石油メジャーを含む、価格下落影響を受けやすい企業向けの与信額は300億米ドル未満
- 石油・ガス関連与信のうち、約90%が格付「1-3」の高格付先

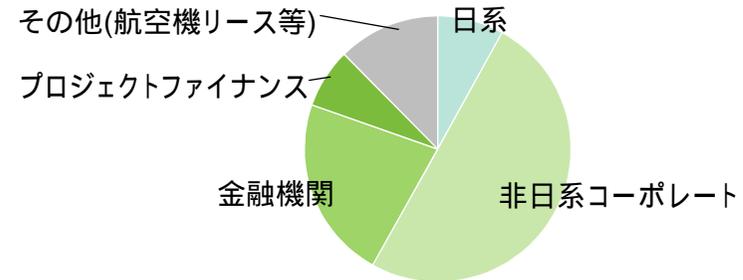
## ロシア向けエクスポージャー

(10億米ドル)

14/3月末	15/3月末	前年比
6.2	5.1	1.1

SMFG連結与信額比、1%未満

## ロシア向けエクスポージャーの内訳



## 南欧・中東向けエクスポージャー

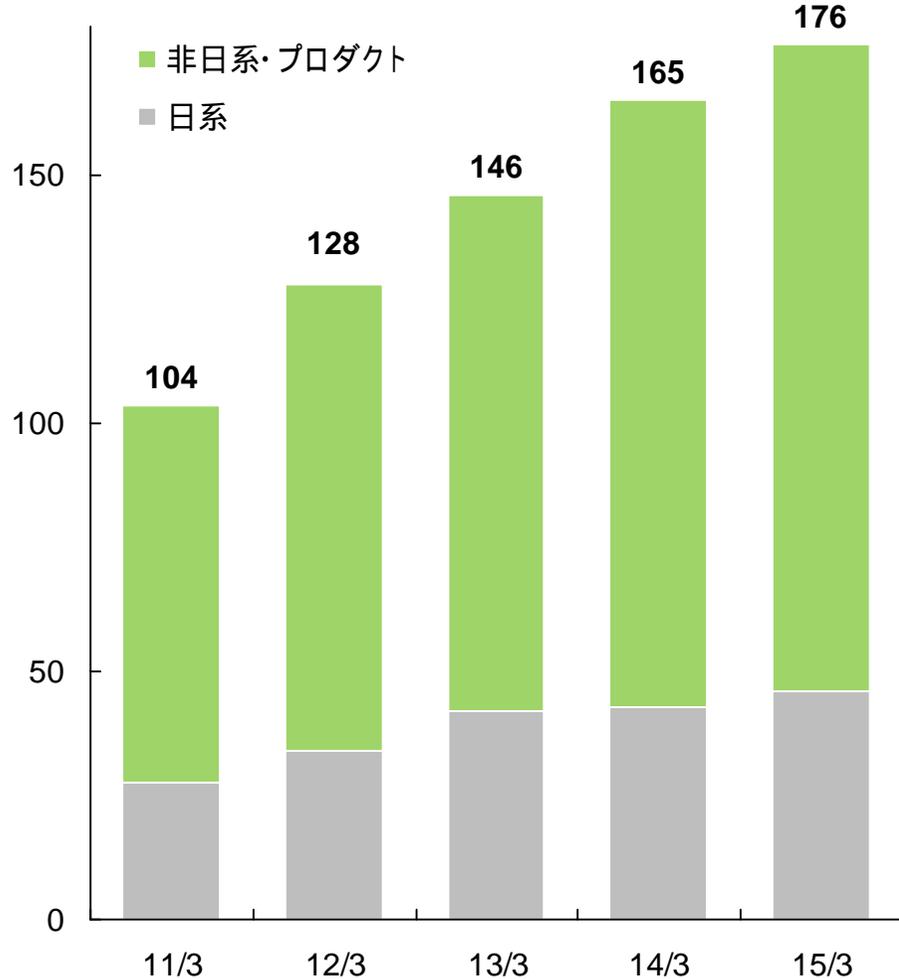
(10億米ドル)

	14/3月末	15/3月末	主な与信
南欧	5.5	4.2	-
うちスペイン	2.4	2.2	大企業向け、 プロジェクトファイナンス
うちイタリア	2.8	1.9	
うちポルトガル	0.0	0.1	
うちギリシャ	0.1	0.1	航空機リース
中東	12.7	14.2	-
うちトルコ	3.4	3.0	トレードファイナンス
うちUAE	3.6	3.1	大企業向け、 プロジェクトファイナンス
うちサウジアラビア	1.7	2.8	
うちカタール	2.1	2.7	

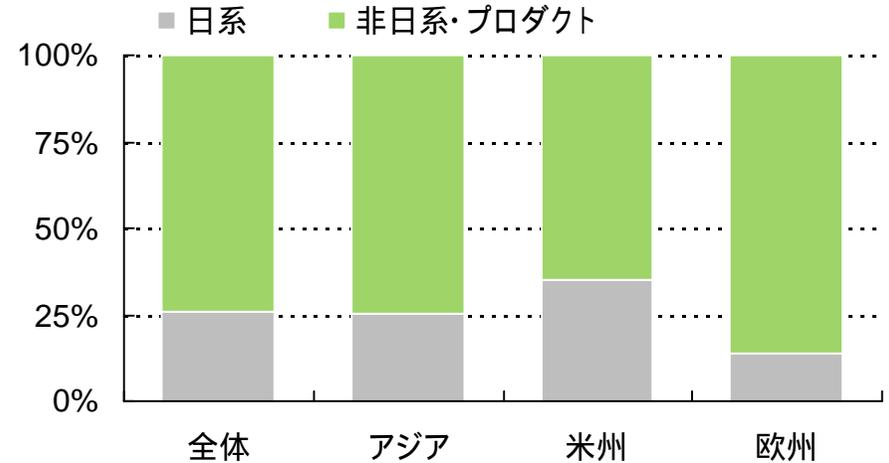
# 海外貸出金の顧客別構成 (拠点ベース)

## 全体\*1

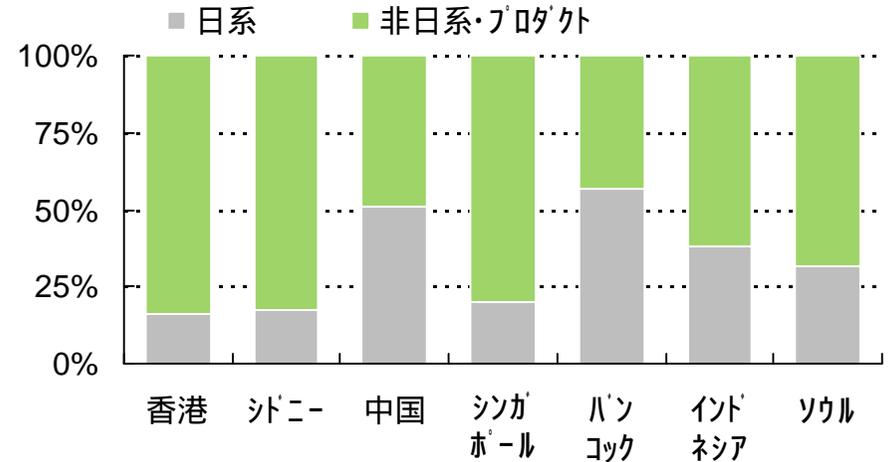
(10億米ドル)



## 地域別(15/3月末)\*1



## アジア主要拠点(15/3月末)\*1,2

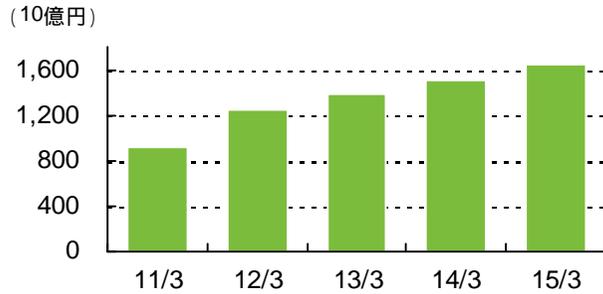


\*1 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)の合算

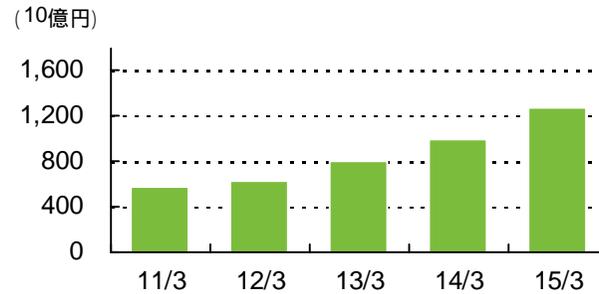
\*2 インドネシアの顧客別構成は、SMBC、インドネシア三井住友銀行の合算

# アジアの主要国・地域別貸出金残高(債務者所在国ベース)\*

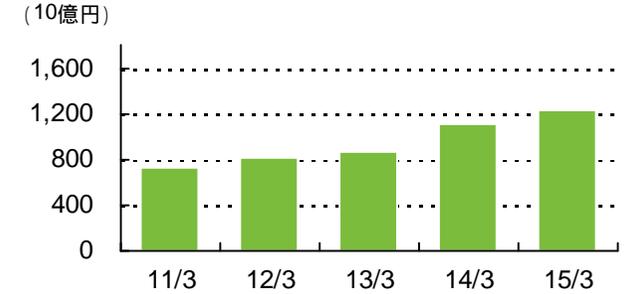
## 香港



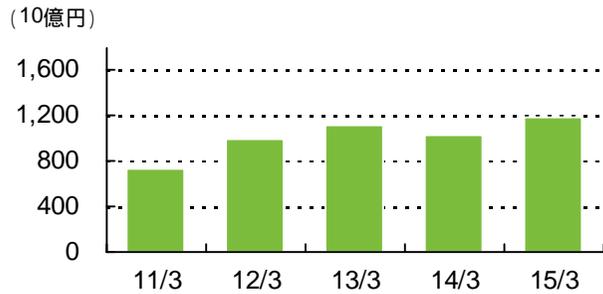
## オーストラリア



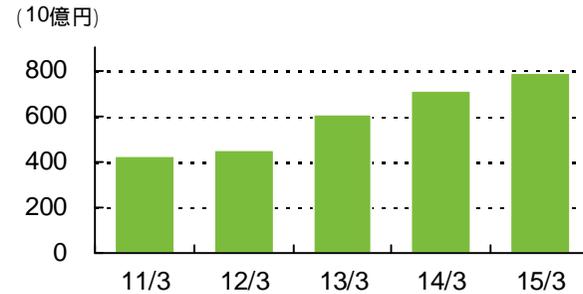
## 中国



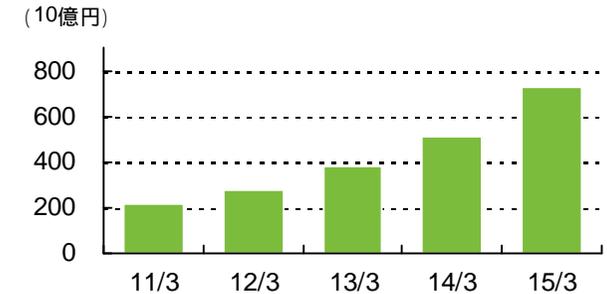
## シンガポール



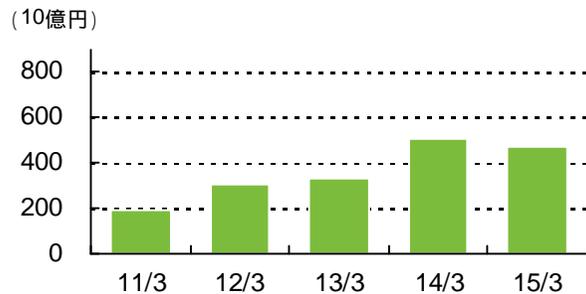
## タイ



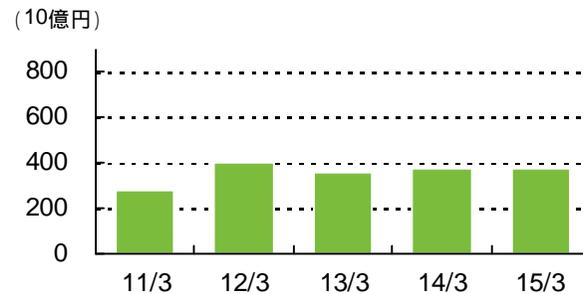
## インドネシア



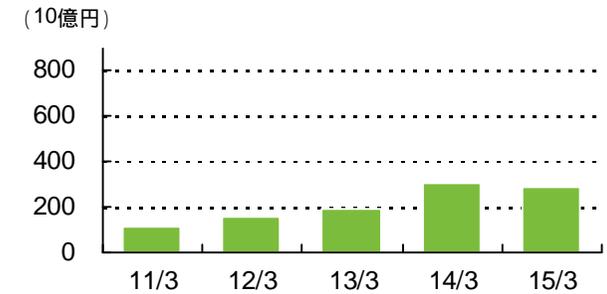
## インド



## 韓国



## 台湾



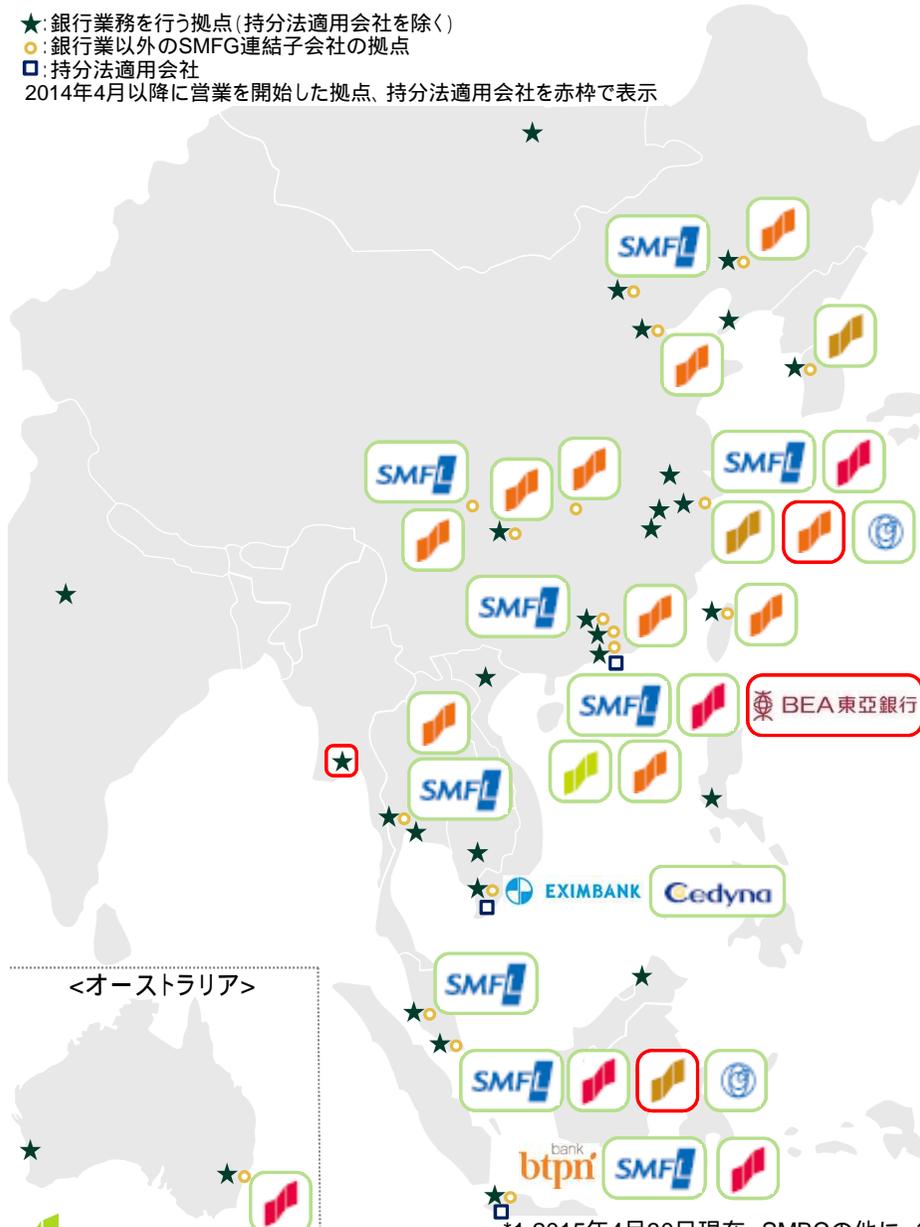
# SMFGのアジア展開

★: 銀行業務を行う拠点 (持分法適用会社を除く)

○: 銀行業以外のSMFG連結子会社の拠点

□: 持分法適用会社

2014年4月以降に営業を開始した拠点、持分法適用会社を赤枠で表示



三井住友銀行	銀行業	(アジア・オセアニア) 14ヶ国・地域、38拠点*1
三井住友ファイナンス&リース	リース業	<ul style="list-style-type: none"> <li>北京</li> <li>上海</li> <li>成都</li> <li>広州</li> <li>香港</li> <li>バンコック</li> <li>クアラルンプール</li> <li>シンガポール</li> <li>ジャカルタ</li> </ul>
SMBC日興証券	証券業	<ul style="list-style-type: none"> <li>香港</li> <li>シドニー</li> <li>シンガポール</li> <li>ジャカルタ</li> </ul>
	M&Aアドバイザー 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>上海</li> <li>香港</li> <li>シンガポール</li> <li>ジャカルタ</li> </ul>
SMBCフレンド証券	市場調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>香港</li> </ul>
三井住友カード	プリペイドカード事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソウル*2</li> </ul>
	コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>上海</li> </ul>
	市場調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>シンガポール</li> </ul>
Cedyne	オートローン事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホーチミン*3</li> </ul>
SMBCコンシューマファイナンス	消費者金融	<ul style="list-style-type: none"> <li>香港</li> <li>深圳</li> <li>瀋陽</li> <li>天津</li> <li>重慶</li> <li>成都</li> <li>武漢</li> <li>上海</li> <li>バンコック</li> </ul>
	債権回収	<ul style="list-style-type: none"> <li>台北</li> </ul>
日本総研	コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>上海</li> </ul>
	システム開発・保守	<ul style="list-style-type: none"> <li>上海</li> <li>シンガポール</li> </ul>

\*1 2015年4月30日現在。SMBCの他に、銀行業務を行うSMBCの子会社及び持分法適用会社を含む(但し、閉鎖予定の拠点は除く)

\*2 ハナSKカードと提携し、日本からの韓国渡航者向けプリペイドカードを発行(2012年11月~)

\*3 ベトナムエグジムバンクと業務提携、オートローン事業の取扱拡大(2013年5月~)

# アジアにおける主な出資先

	(十億IDR) 決算期:12月	13年度	14年度	前年同期比		
	<b>BTPN</b>	当期純利益*1	2,131	1,853		278
持分法適用会社	ROE*1	26.2%	18.4%	7.8%	<ul style="list-style-type: none"> <li>2013年5月、SMBCが24.26%の株式を取得</li> <li>2014年3月、追加取得し40%出資へ(総額約15億ドル出資)</li> <li>出資後、Fitch Ratingsによるインドネシア国内格付が2ノッチ上昇</li> <li>IFCと協働したBTPN宛ローン取組等、ファンディングサポート</li> <li>リテール協働プロジェクトの実施</li> <li>2015年1月、SMBCからBTPNのコミサリス会に2名派遣</li> </ul>	
	総資産*1	69,661	75,015	+5,354		
<b>東亜銀行</b>	(百万HKD) 決算期:12月	13年度	14年度	前年同期比	・時価総額*2(15/3月末): 約806億HKD (約1兆2,500億円) ・拠点数(14/12月末): 240以上	
持分法適用会社*3	当期純利益*1	6,707	6,774	+67		<ul style="list-style-type: none"> <li>2015年3月追加出資し、SMBCの出資比率を17.4%に引上げ</li> <li>中国本土における協働・連携強化(東亜銀行は中国本土で外銀としてトップレベルのプレゼンス)</li> <li>SMFLなど当社グループ会社との業務協働</li> </ul>
	ROE*1	11.0%	10.1%	0.9%		
	総資産*1	753,954	795,891	+41,937		
<b>ベトナムエグジティブバンク</b>	(十億VND) 決算期:12月	13年度	14年度	前年同期比	・時価総額*2(15/3月末): 約16兆VND (約902億円) ・拠点数(14/12月末): 208	
持分法適用会社	当期純利益*2	658	56	602		<ul style="list-style-type: none"> <li>2008年5月、SMBCが15%の株式を取得(総額約2.3億ドル出資)</li> <li>取締役及び従業員を派遣</li> <li>個人ビジネス、法人ビジネス、従業員研修・ITシステム・リスク管理における技術支援等の分野で業務提携</li> </ul>
	ROE*2	4.3%	0.4%	3.9%		
	総資産*2	169,835	161,103	8,732		
<b>アクレダ・バンク</b>	(百万USD) 決算期:12月	13年度	14年度	前年同期比	・非上場 ・拠点数(15/3月末): 255	
	当期純利益*1	81	81	0		<ul style="list-style-type: none"> <li>2014年1月、アクレダ・バンクが設置した日系企業等の窓口部署に日本人職員を1名派遣し、運営支援を開始</li> <li>2014年9月、SMBCが12.25%の株式を取得し、取締役を1名派遣</li> <li>2015年2月、業務協働範囲にラオスを追加</li> <li>顧客紹介、トレードファイナンス、CMS、オートファイナンス、コンシューマーファイナンス等の分野で業務提携</li> </ul>
	ROE*1	21.0%	18.2%	2.8%		
	総資産*1	2,408	3,140	+732		
<b>コタック・マヒンドラ銀行</b>	(百万INR) 決算期:3月	13年度	14年度	前年同期比	・時価総額*1(15/3月末): 約1兆INR (約1兆9,500億円) ・拠点数(15/3月末): 684	
	当期純利益*1	24,650	30,455	+5,805		<ul style="list-style-type: none"> <li>2010年、SMBCが4.5%の株式を取得(総額約136億ドル出資)</li> <li>同行グループの資産運用子会社が手掛ける投資信託をSMBC日興証券で販売</li> <li>コタック・マヒンドラグループとSMBC及びSMBC日興証券がM&amp;A業務で提携</li> <li>SMBCが同行グループおよびブルックフィールド・アセット・マネジメント(カナダの資産運用会社)とインフラファンドを設立</li> </ul>
	ROE*2	14.4%	14.8%	+0.4%		
	総資産*1	1,222,366	1,485,758	+263,392		

\*1 出所: 会社公表データ \*2 出所: Bloomberg \*3 取締役の派遣を前提に、持分法適用会社化

(参考) 為替レート(15年3月末): 1 IDR=JPY 0.0091、1 HKD=JPY 15.5、1 VND=JPY 0.0056、1 USD=JPY 120.15、1 INR=JPY 1.92

# 国際的な金融規制への対応

		主な規制メニュー	規制の概要	導入時期	現状	当社への影響・対応
G-SIFIs に対する 規制・ 監督		G-SIFIsへの追加的資本賦課	バーゼル 規制に上乗せして資本賦課(いわゆるG-SIBバッファ)	2016年	国際合意済み 告示化未済	SMFGへの上乗せ幅は+1.0%、完全実施基準の普通株式等Tier1比率要件は8%。2013年3月に8%を達成
		損失吸収力(TLAC)の最低水準導入	破綻時の損失吸収力として、規制自己資本と特定の負債を一定水準保持することを義務付け	最速でも2019年	2014年11月 市中協議文書	具体的な所要水準や導入スケジュール等は未定。継続注視
		再建・破綻処理計画 (ISDAプロトコル)	グループベースのリカバリープラン策定 (デリバティブ契約相手破綻時の早期解約権停止)	導入済み (導入済み)	提出済み (プロトコル批准済み)	スケジュールに応じて対応(海外拠点ベースでも対応) (関連する主要エンティティにて対応)
健全性規制	バーゼル	自己資本規制	バーゼル :最低所要自己資本比率の引上げ、資本の質・リスク捕捉の強化	2013年	段階導入中	2014年3月の普通株式等Tier1比率目標8%を2013年3月に達成
			トレーディング勘定の抜本的な見直し (マーケットリスクウェイトの更なる強化等)	未定	第3次市中協議済み 2015年中の合意を目標	適用時期等は未定。継続注視
			標準的手法の見直し	未定	2014年10、12月 市中協議文書	本年目途に最終化見込みながら、適用時期は未定。継続注視
			資本フロア	未定	2014年12月 市中協議文書	フロア水準や適用時期等は未定。継続注視
			銀行勘定の金利リスク	未定	国際協議中	規制の具体的内容、最終化の時期は未定。継続注視
		レバレッジ規制	ノンリスクベースのレバレッジ比率規制 レバレッジ比率 3%(試行期間中)	2018年	2015年3月 開示等に係る告示公布済	達成可能な認識ながら、国内規制化まで継続注視 最低水準(3%)については今後再度国際協議
		流動性規制	LCR: ストレス時の預金流出や短期調達困難化等への対応力を強化 LCR 100%	2015年	段階導入中 2015年6月末開示開始	潤沢な国内預金を背景に投資銀行対比相対的優位と認識。外貨資金繰り等では一層磐石な運営を目指す
			NSFR: 長期の運用資産に対応する長期・安定的な調達源の確保 NSFR 100%	2018年	2014年10月最終規制公表 2014年12月開示市中協議文書	達成可能な認識ながら、国内規制化まで継続注視
		大口信用供与規制	一社と信上限の厳格化(Tier1の25%)や対象与信範囲の拡大等	2019年1月	2014年12月一部導入済み	デリバティブ等が前倒しで追加されるも影響は限定的 インターバンク与信等の継続検討項目について注視
	金融市場/ 金融制度改革		デリバティブ規制	● 清算機関への取引集中義務 ● 非集中取引の-margin規制	2012年12月 2016年9月	国内導入済み、対象拡大中 2015年3月に適用延期公表
		シャドーバンキング規制	MMFやレボ取引・証券化等の銀行類似業務への規制強化	未定	5分野に分けて適宜実施予定	2014年10月、FSBはレボ取引に係る最低ヘアカット規制の最終案を公表。国債等担保のレボ取引は対象外
		業務範囲規制 リングフェンス規制	● 米国業務としての自己勘定トレーディング、 ファンド投資を制限(ボルカールール) ● 外国銀行への資本・流動性規制(FBO規制)	2015年7月 2016年7月	最終規制公表済み	関連業務・影響は限定的との認識。必要となる対応を実施しないしは準備中
			英国ではリテール業務、欧州ではトレーディング業務の分離を検討	未定	英国: 2013年12月法律成立 欧州: 2014年1月規制案公表	当行は対象外となる見通しであるが、規制詳細は継続注視
		銀行税	金融取引税(FTT)	未定	議論中	詳細未定ながら財務影響はマネジャブルと想定

規制水準十分達成可能

規制水準達成可能

影響不透明

# 国際金融規制を巡る足許の主な議論

規制		規制の概要		今後の予定	規制 最終化	国内 告示
自己資本規制	信用リスク	標準的手法 見直し	・外部格付依存低下、リスク感応度向上、各国裁量抑制、標準的手法と内部格付手法の整合性強化、銀行間の資本要件の比較可能性向上等を目的とする、標準的手法の見直し	・現在市中協議中(市中コメント:2015年3月締切済) ・2015年に定量的影響度調査(QIS)を実施後、2016年中を目処に最終化予定*	未済	未済
	市場リスク	バンキング勘定の金利リスク	・トレーディング勘定とバンキング勘定間の付替(規制裁定)の防止等を目的に、バンキング勘定の金利リスク及びクレジットスプレッドリスクを資本賦課(「第1の柱」)の対象とすることを検討	・2015年中に市中協議文書公表予定	未済	未済
	オペレーショナルリスク	標準的手法 見直し	・オペリスクの指標について粗利益に代わる新たな指標(Business Indicator)の定義、定量分析の結果を踏まえた掛目の水準調整等により、現行手法の問題点に対応	・現在市中協議中(市中コメント:2015年1月締切済) ・2015年半ばから2016年にかけて最終化予定*	未済	未済
	全般	標準的手法に基づく 資本フロア	・バーゼルIベースの暫定的な資本フロアから、バーゼルIIの標準的手法(信用、市場、オペリスク)ベースの恒久的なフロアへの移行	・現在市中協議中(市中コメント:2015年3月締切済) ・標準的手法の見直しを踏まえて検討される見込み	未済	未済
レバレッジ比率 規制	レバレッジ 比率	・2018年からの適用に向けて、暫定合意済の最低水準3%で試行中(2013年1月~2017年1月) ・2015年1月より開示スタート	・レバレッジ比率の最低水準は遅くとも2017年迄に最終化予定* ・適用開始は2018年 ・開示及び計算方法は国内告示化済	一部済	一部済	
G-SIFIs 規制	TLAC	・ゴーイングコンサーンおよびゴーンコンサーンベースでの損失吸収力の保持を義務付け ・TLACの所要水準として、リスクアセットの16-20%、かつバーゼルレバレッジ比率の2倍)以上を提案。ただし、TLACには、規制上の資本バッファは含まれず(G-SIBサーチャージが1%のケースでは、事実上リスクアセットの19.5-23.5%が必要) ・破綻処理エンティティでの発行・保持が必要 ・預金保険制度の下での事前積立ファンドに限り、当局裁量によりリスクアセットの2.5%以上相当に換算可	・現在市中協議中(市中コメント:2015年2月締切済) ・FSBが本年11月のG20サミットに向けて最終規則を公表予定 ・導入は2019年1月以降	未済	未済	

\* 出所: 2015年2月4日付のFSBプレスリリース

# 信用リスクに係る標準的手法見直しと資本フロア導入

## 信用リスクに係る標準的手法の見直し内容\*

エクスポージャー区分	現行の標準的手法	市中協議案
事業法人	・債務者の外部格付に応じて、リスクウェイト(RW) 20～150%を適用	・売上高とレバレッジ(総資産/資本)に応じて、RW60～300%を適用
特定貸付債権	・一律 RW100%	・プロジェクトファイナンス、オブジェクトファイナンス、コモディティファイナンス、商業不動産ファイナンス等はRW120% ・地域開発・建設貸出はRW150%
金融機関	・債務者または所在国のソブリンに対する外部格付に 応じて、RW20～150%	・普通株等Tier1比率とネット不良資産比率に応じてRW30～300%
リテール	・一定基準を満たした場合、一律RW75%	・現状維持
住宅ローン (居住用不動産担保貸出)	・一律RW35%	・担保掛け目(LTV: Loan to Value)に応じてRW25～100%。借り手の返済比率(DSC: Debt service Coverage ratio)が35%以下の場合には軽減措置あり
商業不動産担保貸出	・一律RW100%	・以下2つの方法を選択 担保価値を勘案せず、無担保与信として取扱(但し、一定基準を満たす場合、各国裁量によりRW50%) LTVに応じて、RW75～120%
株式、劣後債、 その他資本性証券	・銀行もしくは証券会社: RW100% or 250% ・事業法人については定めなし	・劣後債及びその他資本性証券: RW250% ・上場株式: RW300% ・非上場株式: RW400%
オフバランスシートエクスポージャー	・無条件に取消可能、もしくは債務者の信用状況悪化に応じて自動的に取消されるコミットメント: RW0%	・同左: RW10%

## 資本フロア導入

### 現行の枠組み

- 信用リスク計測において内部格付手法を採用、または、オペレーショナルリスク計測において先進的手法を採用する銀行については、以下の枠組みでリスクアセットを計測

(邦銀が採用している枠組の概要)

### (i) 内部格付手法または先進的手法に基づくリスクアセット

比較

### (ii) 内部格付手法または先進的手法への移行直前に採用していた評価手法に基づくリスクアセットの80%

(例) (i)先進的内部格付手法 / (ii)基礎的内部格付手法  
(i)基礎的内部格付手法 / (ii)パーゼル

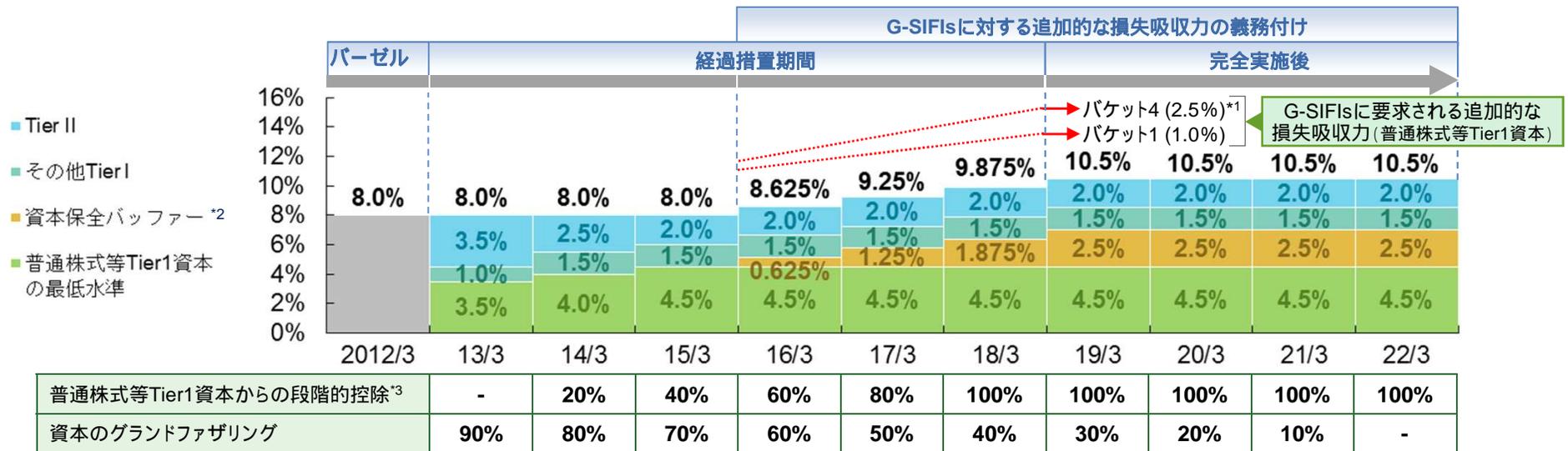
- リスクアセット算出時、仮に(i)の値が(ii)よりも小さい場合には、(i)と(ii)の差をリスクアセットに加算

### 市中協議案

- 資本フロアの導入と標準的手法の見直しは、それぞれ独立した市中協議文書が公表されているものの、資本フロアは標準的手法の見直しを踏まえて最終化される見通し
- 資本フロアの水準や導入時期については未定

# バーゼル の導入スケジュール

- 自己資本比率規制、流動性カバレッジ比率は、国際合意に沿って段階適用開始
- レバレッジ比率規制、安定調達比率、資本バッファ（資本保全バッファ、カウンターシクリカルバッファ）は、導入に合わせて告示化中
  - 本邦については、バーゼル委の規制案に対する上乘せは想定されず
  - 現時点の規制案をベースとした試算では、バーゼル委の基準を十分にクリアできる見込み



## レバレッジ比率及び流動性規制 (バーゼル委公表の直近の規則文書、本邦告示に基づくスケジュール) <sup>\*4</sup>

レバレッジ比率規制	2015/3 告示公布	2015/3: 開示開始 (3%をテスト)					2018/1: 適用開始	
		2015~2017年前半: 定義・水準最終調整						
流動性カバレッジ比率 (LCR)	2014/10 告示公布	2015/3より 段階適用	2015/3 60%	2016/1 70%	2017/1 80%	2018/1 90%	2019/1 100%	
安定調達比率 (NSFR)	2014/10 国際合意文書	2014/10: 最終規制公表					2018/1: 適用開始	

\*1 この他、バケット5(3.5%)として、システム上の重要性の程度を更に増す意欲を抑制するための空バケット有り

\*2 カウンターシクリカルバッファ (CCyB) は省略。発動される場合には、資本保全バッファと同様のスケジュールで導入。海外においてCCyBが設定された場合には、当該国におけるエクスポージャーに応じて追加的なバッファを積み必要あり

\*3 繰延税金資産、モーゲージ・サービシング・ライツ及び金融機関に対する出資を含む

\*4 安定調達比率 (NSFR) 等2016年以降に適用予定の規制に関する告示案は、今後公表見込み。バーゼルベースのスケジュールは斜字

# 公的サポートの枠組み及び実質破綻事由

	枠組み	システミック リスク	対象 金融機関	要件	実質 破綻	適用 件数
既存の枠組み	金融機能強化法 資本増強	無	銀行	破綻*1 でも 債務超過 でもない	該当せず	31
	預金保険法 第102条	有 (我が国又は 地域の 信用秩序)	資本増強は 銀行持株 会社経由も 可能	過小資本	該当せず	1
				破綻 または 債務超過	該当*3	-
			銀行のみ	破綻 かつ 債務超過		1
新しく導入 された枠組み	預金保険法 第126条の2	有 (我が国の 金融市場 その他の金融 システム)	銀行および 銀行持株 会社を含む 金融機関	債務超過 でない	該当せず	-
				支払停止 または 債務超過*2	該当*3	-

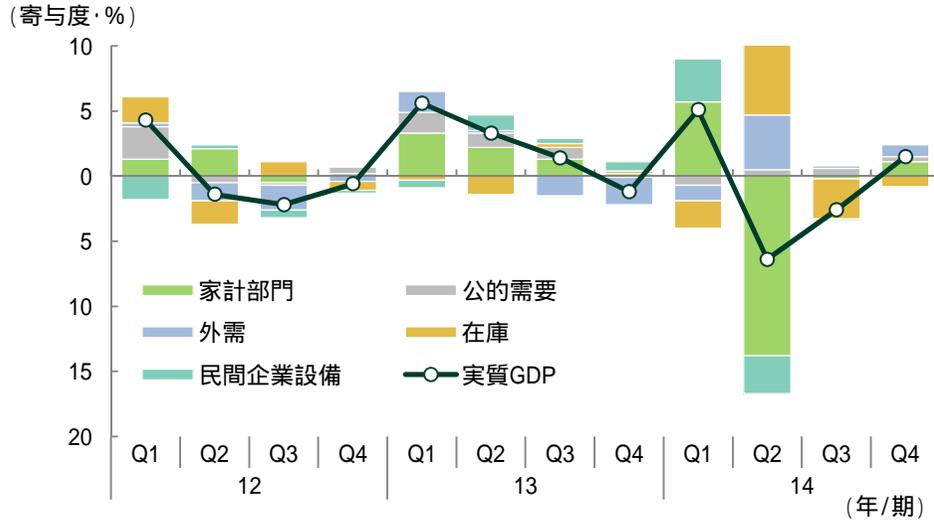
# G-SIBsの格付推移(Moody's)\*

	2001年4月1日	2007年7月末	2015年4月末
Aaa		<ul style="list-style-type: none"> <li>Bank of America</li> <li>Bank of New York Mellon</li> <li>Citibank</li> <li>JPMorgan Chase Bank</li> <li>Royal Bank of Scotland</li> <li>UBS</li> <li>Wells Fargo Bank</li> </ul>	
Aa1	<ul style="list-style-type: none"> <li>Bank of America</li> <li>Crédit Agricole</li> <li>Wells Fargo Bank</li> <li>UBS</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Banco Santander</li> <li>Barclays Bank</li> <li>BBVA</li> <li>BNP Paribas</li> <li>Crédit Agricole</li> <li>Credit Suisse</li> <li>Deutsche Bank</li> <li>HSBC Bank</li> <li>ING Bank</li> <li>Nordea Bank</li> <li>Société Générale</li> <li>State Street Bank &amp; Trust</li> </ul>	
Aa2	<ul style="list-style-type: none"> <li>Bank of New York Mellon</li> <li>Barclays Bank</li> <li>BBVA</li> <li>Citibank</li> <li>HSBC Bank</li> <li>ING Bank</li> <li>JPMorgan Chase Bank</li> <li>Royal Bank of Scotland</li> <li>State Street Bank &amp; Trust</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>SMBC</b></li> <li>BPCE(Banque Populaire)</li> <li><b>BTMU</b></li> <li><b>Mizuho Bank</b></li> <li>UniCredit</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Bank of New York Mellon</li> </ul>
Aa3	<ul style="list-style-type: none"> <li>Banco Santander</li> <li>BNP Paribas</li> <li>BPCE(Banque Populaire)</li> <li>Deutsche Bank</li> <li>Société Générale</li> <li>UniCredit</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Goldman Sachs Bank</li> <li>Morgan Stanley Bank</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>HSBC Bank</li> <li>JPMorgan Chase Bank</li> <li>Nordea Bank</li> <li>State Street Bank &amp; Trust</li> <li>Wells Fargo Bank</li> </ul>
A1	<ul style="list-style-type: none"> <li>Credit Suisse</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Agricultural Bank of China</li> <li>Bank of China</li> <li>ICBC</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>SMBC</b></li> <li>Agricultural Bank of China</li> <li>Bank of China</li> <li>BNP Paribas</li> <li><b>BTMU</b></li> <li>Credit Suisse</li> <li>ICBC</li> <li><b>Mizuho Bank</b></li> <li>Standard Chartered</li> </ul>
A2	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>BTMU</b></li> <li>Standard Chartered</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Standard Chartered</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Bank of America</li> <li>Barclays Bank</li> <li>BPCE(Banque Populaire)</li> <li>Citibank</li> <li>Crédit Agricole</li> <li>Goldman Sachs Bank</li> <li>ING Bank</li> <li>Société Générale</li> <li>UBS</li> </ul>
A3	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>SMBC</b></li> <li><b>Mizuho Bank</b></li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>Deutsche Bank</li> <li>Morgan Stanley Bank</li> </ul>
Baa1	<ul style="list-style-type: none"> <li>Agricultural Bank of China</li> <li>Bank of China</li> <li>ICBC</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>Banco Santander</li> <li>Royal Bank of Scotland</li> </ul>
Baa2			<ul style="list-style-type: none"> <li>BBVA</li> <li>UniCredit</li> </ul>

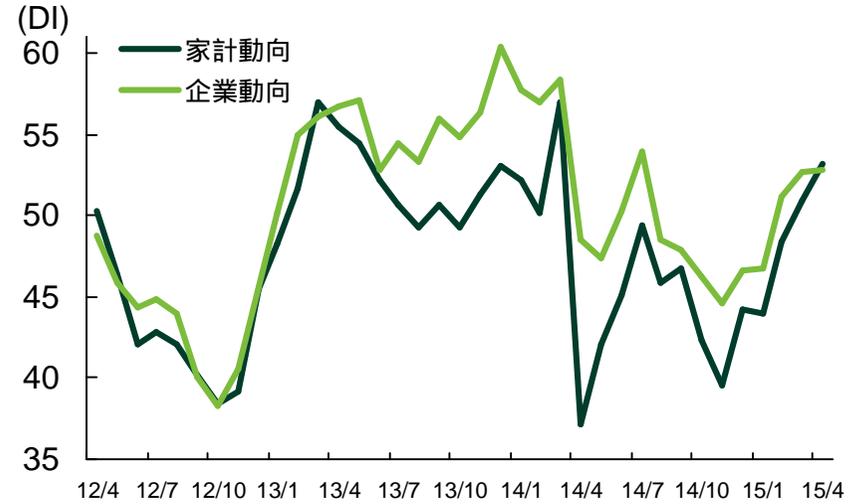
\* コア銀行の長期発行体格付(存在しない場合は長期預金格付)

# 国内経済動向

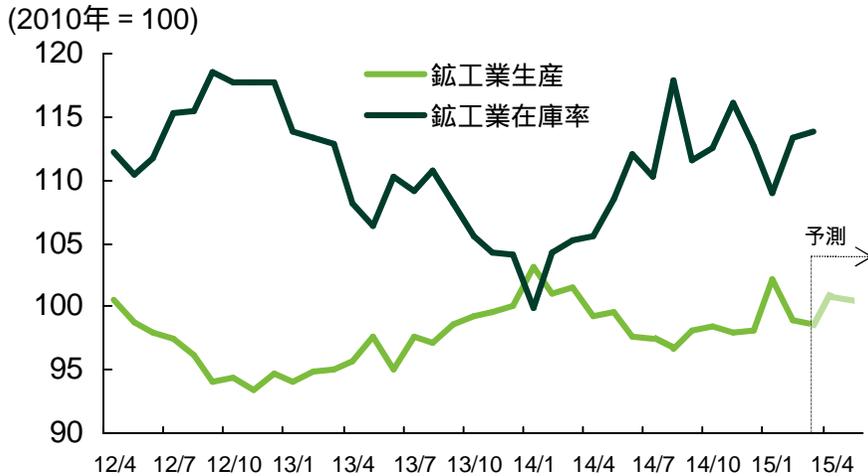
## 実質GDP成長率(前期比年率)\*1



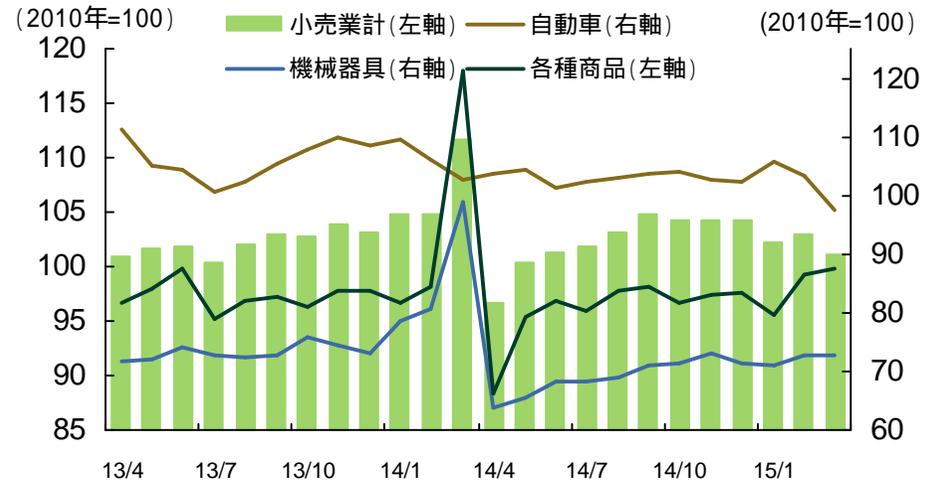
## 景気ウォッチャー調査\*2



## 鉱工業指数\*3



## 業種別商業販売額指数\*4



\*1 出所:内閣府。季節調整系列。家計部門 = 民間最終消費支出 + 民間住宅、在庫 = 民間在庫品増加 + 公的在庫品増加、公的需要 = 政府最終消費支出 + 公的固定資本形成

\*2 出所:内閣府。景気の現状判断DI \*3 出所:経済産業省。季節調整済指数。15/4、5月は予測指数を基に先延ばし

\*4 出所:経済産業省。季節調整済指数。機械器具 = 電気機器など、各種商品 = 百貨店など

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与うるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。